

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年3月27日
【事業年度】	第35期（自平成20年1月1日至平成20年12月31日）
【会社名】	キヤノンソフトウェア株式会社
【英訳名】	Canon Software Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 実松利幸
【本店の所在の場所】	東京都港区三田三丁目9番6号
【電話番号】	03(3455)9911(大代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 財務担当兼関係会社担当 中島浩二
【最寄りの連絡場所】	東京都港区三田三丁目9番6号
【電話番号】	03(3455)9922(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 財務担当兼関係会社担当 中島浩二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月		平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高	(百万円)	16,125	17,034	19,162	24,194	26,759
経常利益	(百万円)	925	1,060	1,284	1,868	2,170
当期純利益	(百万円)	461	553	704	1,005	1,064
純資産額	(百万円)	6,375	6,756	7,285	8,664	9,437
総資産額	(百万円)	8,784	9,678	10,213	12,772	14,445
1株当たり純資産額	(円)	276.03	292.52	315.17	346.56	379.20
1株当たり当期純利益	(円)	19.32	23.24	30.59	43.64	46.23
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	72.6	69.8	71.1	62.5	60.5
自己資本利益率	(%)	7.4	8.4	10.1	13.2	12.7
株価収益率	(倍)	31.0	42.5	25.9	15.4	10.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	103	271	529	1,435	1,562
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	24	337	792	1,775	885
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	142	175	184	263	276
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	3,775	3,551	4,689	4,076	4,418
従業員数	(名)	901	956	1,004	1,379[657]	1,562[801]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 平成16年8月20日付で、当社普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。なお第31期の1株当たり当期純利益および1株当たり純資産額は、当該株式分割が当期首に行われたものと仮定し、算出してあります。また、株価収益率は、当該1株当たり当期純利益により算出してあります。

4 第33期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

5 第34期より、従業員数の表示において、期中平均臨時従業員数を[ ]書きにて外数で記載しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高 (百万円)	15,115	16,146	17,770	19,790	21,556
経常利益 (百万円)	839	1,014	1,196	1,652	1,709
当期純利益 (百万円)	484	533	659	942	869
資本金 (百万円)	1,348	1,348	1,348	1,348	1,348
発行済株式総数 (株)	23,083,680	23,083,680	23,083,680	23,083,680	23,083,680
純資産額 (百万円)	6,274	6,615	7,071	7,761	8,354
総資産額 (百万円)	8,619	9,470	9,837	12,062	13,575
1株当たり純資産額 (円)	271.64	286.40	307.04	336.97	362.71
1株当たり配当額 (円)	9.00	7.50	9.00	12.00	12.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(5.00)	(3.50)	(4.00)	(6.00)	(6.00)
1株当たり当期純利益 (円)	20.31	22.33	28.64	40.92	37.74
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	72.8	69.9	71.9	64.3	61.5
自己資本利益率 (%)	7.9	8.3	9.6	12.7	10.8
株価収益率 (倍)	29.5	44.3	27.6	16.4	13.0
配当性向 (%)	32.0	33.6	31.4	29.3	31.8
従業員数 (名)	829	882	908	1,020[594]	1,164[738]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 平成16年8月20日付で、当社普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。なお第31期の1株当たり当期純利益および1株当たり純資産額は、当該株式分割が当期首に行われたものと仮定し、算出しております。また、株価収益率および配当性向は、当該1株当たり当期純利益により算出しております。

4 第34期より、従業員数の表示において、期中平均臨時従業員数を[]書きにて外数で記載しております。

## 2【沿革】

当社の設立は昭和49年3月であります。当初は資本、取引共にキヤノングループとは無関係の会社でありました。昭和52年以降キヤノンマーケティングジャパン(株)からオフィスコンピュータ用ソフトウェアの開発を受注することとなり、昭和53年4月の増資によりキヤノンマーケティングジャパン(株)が資本参加することとなりました。更に昭和57年12月には社名を変更し、キヤノンソフトウェア(株)となって現在に至っております。

年月	沿革
昭和49年3月	東京都中野区に(株)富士システム開発を設立、大型汎用コンピュータ用ソフトウェアの開発を開始。
53年3月	大阪支社(現・大阪事業所)を開設。
53年4月	第三者割当増資によりキヤノン販売(株)(現 キヤノンマーケティングジャパン(株)・以下同様)が資本参加。
57年12月	キヤノンソフトウェア(株)に社名変更。
60年1月	ニューヨーク支店を開設。
60年2月	本社を東京都港区三田に移転。
63年6月	英国においてCanon(U.K.)Ltd.の子会社Canon Software(UK)Ltd.に資本参加。
63年6月	米国においてCanon U.S.A.,Inc.との合弁会社としてCanon Software America,Inc.(現・連結子会社)を設立。
63年12月	ニューヨーク支店を閉鎖し、業務をCanon Software America,Inc.へ移管。
平成元年3月	通産省(現・経済産業省)からシステムインテグレーター企業の認定を受ける。
元年6月	第三者割当増資を行い、キヤノン(株)が資本参加。
5年9月	秋田事業所(秋田開発センター)を開設。
6年6月	当社株式を、日本証券業協会に店頭登録銘柄として公開。
6年8月	キヤノン販売(株)幕張本社内に幕張事業所を開設し、データセンターを本社より移設。
7年9月	英国においてCanon Software(UK)Ltd.の活動を休止し、オランダにCanon Europa N.V.との合弁会社としてCanon Software Europa B.V.を設立し、業務を移管。
8年4月	秋田事業所(秋田開発センター)内に日本レスポンスサービス(株)(現 キヤノンレスポンスサービス(株)・以下同様)を設立。
8年11月	キヤノンソフト技研(株)(現・連結子会社)に資本参加。
10年12月	英国において休止中の子会社Canon Software(UK)Ltd.を清算。
14年1月	日本レスポンスサービス(株)の全株式をキヤノン販売(株)に売却。
14年6月	情報セキュリティ運用管理の国際規格「BS7799」ならびに日本における情報セキュリティの第三者評価認定制度である「ISMS」の認証を同時取得。
15年4月	キヤノン(株)が所有する当社株式をキヤノン販売(株)が追加取得し、当社はキヤノン販売(株)の子会社となる。
15年4月	「一括受託ビジネスソフトウェアの設計から製造・保守」及び「自社ソフトウェア商品の企画・設計から製造・保守」の品質システムにおいて「ISO9001:2000」の認証を取得。
15年10月	ソフトウェア開発プロセスの能力成熟度を評価・判定する国際標準的な指標であるCMMの最新モデル「CMMI」レベル2の取得をキヤノングループの企業としてはじめて達成。
15年12月	当社株式を、東京証券取引所市場第二部に上場。
16年5月	子会社Canon Software Europa B.V.を清算。
16年8月	普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施。
17年5月	株主層の拡大を図るため、1単元の株式数を1,000株から100株へ変更。
17年12月	ソフトウェア開発プロセスの能力成熟度を評価・判定する国際標準的な指標であるCMMの最新モデル「CMMI」レベル3を取得。
19年4月	蝶理情報システム(株)(現 キヤノンソフト情報システム(株))の株式を取得し、同社を子会社化する。
20年2月	本社を東京都港区三田(現在地)に移転。

### 3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、及び当社の子会社3社（いずれも連結子会社）の4社で構成され、情報サービスの提供、情報処理機器及び関連ソフトウェアの販売を行っております。

また、当社グループは、キヤノン・キヤノンマーケティングジャパングループにおけるソフトウェア事業の中核を担う企業として、キヤノン製品の付加価値を高め、キヤノン製品と市場の掛け橋となるようなソフトウェア製品の提供を行っております。

当社グループが営んでいる事業と各関係会社の位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

#### （エンジニアリング事業）

- ・ 機器組み込みソフトウェアの開発

当社及び子会社のキヤノンソフト情報システム(株)、キヤノンソフト技研(株)は、キヤノン製品に組み込まれる制御ソフトウェア等を開発し、納入しております。

- ・ 製造・技術系アプリケーションソフトウェアの開発

当社及び子会社のキヤノンソフト技研(株)は、キヤノングループ企業および一般顧客からの委託を受け、品質管理等の各種製造・技術系アプリケーションソフトウェアを開発し、納入しております。

- ・ 製造・技術系パッケージソフトウェア・ハードウェアの販売等

当社は他社から仕入れた製造・技術系パッケージソフトウェア及び他社から仕入れたハードウェアを、キヤノングループ企業および一般顧客に販売しております。

#### （ソリューション事業）

- ・ ビジネスアプリケーションソフトウェアの開発

当社および子会社のキヤノンソフト情報システム(株)、Canon Software America, Inc.、キヤノンソフト技研(株)は、キヤノングループ企業および一般顧客からの委託を受け、ドキュメントソリューション等の各種ビジネスアプリケーションソフトウェアを開発し、納入しております。

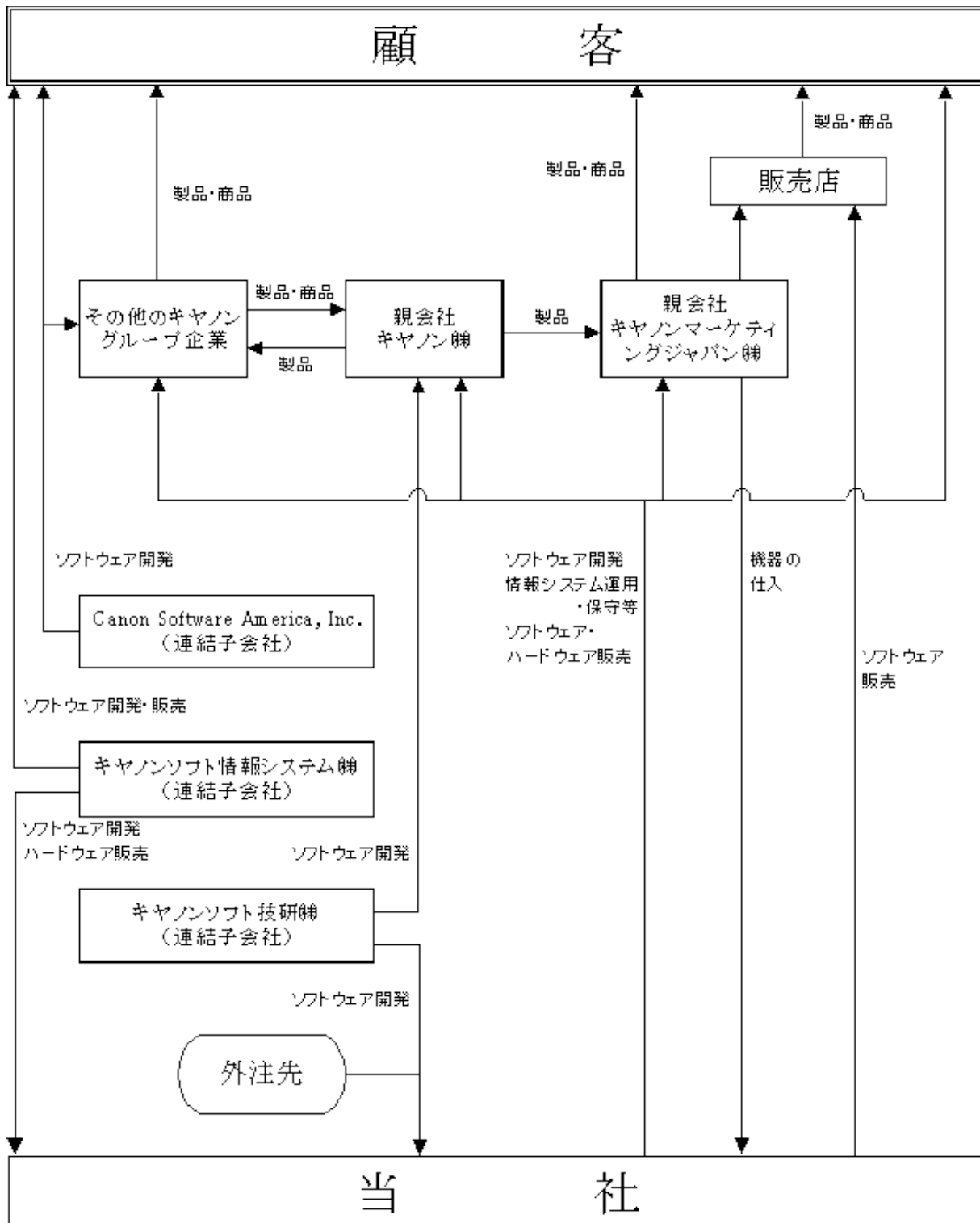
- ・ ユーザーにおける情報システムの運用・保守等

当社はキヤノングループ企業等からの事務処理計算、または一部システムの処理運用を受託しております。

- ・ ビジネス系パッケージソフトウェア・ハードウェアの販売等

当社及び子会社のキヤノンソフト情報システム(株)は、自社開発および他社から仕入れたビジネス系パッケージソフトウェアや他社から仕入れたハードウェアを、キヤノングループ企業および一般顧客に販売しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 当社は平成20年12月12日開催の取締役会において、キヤノンソフト技研株を、平成21年4月1日を合併期日として吸収合併することを決議いたしました。

## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(親会社) キヤノン(株) (注)3	東京都大田区	174,761	ビジネス機器、コンシューマ機器、産業機器等の製造販売	間接 (57.6)	ソフトウェアの開発販売等 役員の兼任なし
(親会社) キヤノンマーケティング ジャパン(株) (注)3	東京都港区	73,303	ビジネス機器、コンシューマ機器、産業機器の国内販売	直接 (57.6)	ソフトウェアの開発販売、機器仕入等 役員の兼任なし
(連結子会社) Canon Software America, Inc.	New York, U.S.A.	US\$800,000	コンピュータソフトウェアの開発及び販売	直接 87.5	役員の兼任 当社役員2名 当社従業員1名
(連結子会社) キヤノンソフト 技研(株)	東京都港区	80	コンピュータソフトウェアの開発及び販売	直接 100.0	コンピュータソフトウェアの開発 役員の兼任 当社役員3名、当社従業員1名
(連結子会社) キヤノンソフト情報シ ステム(株)	大阪府大阪市 中央区	426	ソフトウェアの受託開発 業務、汎用ソフトウェア の開発業務、保守業務、機 器販売等	直接 80.0	コンピュータソフトウェアの開発 役員の兼任 当社役員4名、当社従業員1名

(注) 1 上記の連結子会社のうち、キヤノンソフト情報システム(株)は特定子会社であり、連結売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)に占める割合が10%を超えております。

当連結会計年度における主要な損益情報等は以下の通りです。

売上高	3,538百万円
経常利益	270百万円
当期純利益	143百万円
総資産	4,956百万円
純資産	4,048百万円

2 その他の子会社は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。

なお、当社は平成20年12月12日開催の取締役会において、キヤノンソフト技研(株)を、平成21年4月1日を合併期日として吸収合併することを決議いたしました。

3 有価証券報告書の提出会社であります。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
エンジニアリング事業	718
ソリューション事業	725
全社(共通)	119
合計	1,562[801]

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
 2 期中平均臨時従業員数を[]書きにて外数で記載しております。  
 3 中途採用を積極的に行った結果、従業員数が増加いたしました。

### (2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,164[738]	36.1	9.6	6,110,287

- (注) 1 従業員は就業人員であります。  
 2 期中平均臨時従業員数を[]書きにて外数で記載しております。  
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 4 中途採用を積極的に行った結果、従業員数が増加いたしました。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は現在結成されておりませんが「社員会」を中心に労使のコミュニケーションを図っており、労使関係は円満に推移しております。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国サブプライムローン問題に端を発しての世界的金融不安の高まりや、輸出の減少、企業収益の減少等を受け、景気は悪化の傾向をたどりました。

情報サービス産業界におきましては、前半ではシステムインテグレーション等の受注ソフトウェアやシステム等管理運営受託等において、概ね堅調に推移しておりましたが、後半では減少傾向を呈す等、予断を許さない状況で推移いたしました。

このような状況下におきまして当社グループは、情報サービス業における優良企業を目指して、主力事業であるソフトウェア開発に経営資源を集中し、徹底したプロジェクト管理、高度な技術力や顧客ニーズに対応しうる技術者の投入等により収益性の向上に努めました。

また、大型基幹システムの構築支援や業務アプリケーションの提供等により、お客様に対して最適なソリューションを提案してまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績につきましては、

売上高	26,759百万円（前年同期比 10.6%増）
経常利益	2,170百万円（前年同期比 16.2%増）
当期純利益	1,064百万円（前年同期比 5.9%増）

となり、連結業績としては売上高、経常利益、当期純利益はともに過去最高額を達成するとともに、6期連続の増収増益を達成することができました。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りであります。

#### <エンジニアリング事業>

エンジニアリング事業では、CAD（コンピュータ支援設計）関連や機器組み込みソフトウェア等が順調に推移したこと等により、売上が増加いたしました。

また、ソフトウェアの品質検証のビジネスも本格的に軌道に乗り、当事業の売上に貢献しました。

これらの結果、売上高は12,568百万円（前年同期比12.5%増）、営業利益は1,563百万円（前年同期比4.0%減）となりました。

#### <ソリューション事業>

ソリューション事業では、ビジネスアプリケーションソフトウェアの開発および販売において、お客様にとって真に価値のあるソリューションの提供ということを常に念頭におき、受注活動を展開してまいりました。

その結果、顧客の基幹システムの開発支援や業務アプリケーション開発等が順調に推移するとともに、連結子会社の売上も増加いたしました。

これらの結果、売上高は14,190百万円（前年同期比9.0%増）、営業利益は589百万円（前年同期比182.7%増）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ341百万円増加し、4,418百万円となりました。

### < 営業活動によるキャッシュ・フロー >

営業活動の結果増加した資金は、1,562百万円（前連結会計年度は1,435百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益（1,906百万円）、売上債権の増加（436百万円）、たな卸資産の増加（334百万円）、法人税等の支払（697百万円）等によるものであります。

### < 投資活動によるキャッシュ・フロー >

投資活動の結果減少した資金は、885百万円（前連結会計年度は1,775百万円の減少）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入（300百万円）、固定資産の取得による支出（772百万円）、保証金の差入による支出（750百万円）、差入保証金の返還による収入（325百万円）等によるものであります。

### < 財務活動によるキャッシュ・フロー >

財務活動の結果減少した資金は、276百万円（前連結会計年度は263百万円の減少）となりました。これは主に、配当金の支払（276百万円）等によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

#### 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同期比（％）
エンジニアリング事業	11,838	9.3
ソリューション事業	13,821	9.2
合計	25,660	9.2

（注）金額は、販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

#### 商品仕入実績

事業の種類別セグメントの名称	仕入高（百万円）	前年同期比（％）
エンジニアリング事業	840	104.6
ソリューション事業	536	132.5
合計	1,377	114.6

（注）金額は、購入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
エンジニアリング事業	11,092	6.9	4,474	10.7
ソリューション事業	13,549	0.7	5,353	0.2
合計	24,641	2.9	9,827	5.1

（注）金額は、販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同期比（％）
エンジニアリング事業	12,568	12.5
ソリューション事業	14,190	9.0
合計	26,759	10.6

（注）1 金額は、販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高（百万円）	割合（％）	販売高（百万円）	割合（％）
キヤノン㈱	11,859	49.0	13,366	50.0
キヤノンマーケティングジャパン㈱	3,877	16.0	4,449	16.6

### 3【対処すべき課題】

世界的な金融危機に端を発する昨今の急激な経済情勢の変化により国内景気は悪化しており、また情報サービス産業においても企業収益の減少や設備投資の減少している中、経営環境としては非常に厳しい状況で推移するものと思われます。

当社グループの対処すべき課題としましては、こうした厳しい経営環境を生き抜いていくために、ドメイン単位で事業戦略を策定し、製品関連ソフト開発、基盤システム開発、プロダクトソリューション、ドキュメントソリューションなどの分野に集中して事業投資を行い、得意領域の強化に努め、当社独自の質の高いサービスを提供してまいります。

また、急激な経済情勢の環境変化に対応できるよう徹底したコスト管理を進めていくとともに、内部統制体制の充実、コンプライアンス体制の強化・危機管理体制の構築などを着実にすすめていく所存であります。

### 4【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のとおりであります。これらのリスクに対し当社グループは、発生の防止及び発生時における対応等について、最善と考えられる施策をした上で事業活動を行っております。なお、以下の各事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### キヤノン・キヤノンマーケティングジャパングループとの事業上の連携について

キヤノン・キヤノンマーケティングジャパングループは当社グループの主要な取引先であり、同グループからの受注動向等により、当社グループの業績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

#### 市場における競合の状況について

当社グループが属する情報サービス産業は、受注獲得競争の激化による製品の低価格化等が進み、厳しい競合状況にあります。このような状況の中、当社グループではより付加価値の高い製品の市場への投入や新規技術投資等を行い競争力の強化を図っておりますが、更なる製品価格の低下や景気変動による市場のIT投資の動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 技術・サービス力及び人材確保について

当社グループでは、市場に対しより付加価値の高い製品やITサービスの提供を行っていくことを目的として、新技術取得に向けての技術者教育を行うとともに、新技術・新分野に対する研究開発活動を推進する等、積極的な技術投資を行っております。しかしながら、今後様々な市場ニーズへの対応や更に付加価値の高い製品・ITサービスを提供していく上で、急速なIT技術の進歩への対応や、高度な開発技術やコンサルティング能力を有する人材の確保が必要となります。これらの新しいIT技術への対応に遅れが生じる場合や、高度技術を有する人材が計画通りに確保できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 情報セキュリティ管理について

当社グループでは、業務上多数の法人、個人情報を取扱っております。これらの情報セキュリティ管理につきましては、物理的セキュリティの充実に加え、セキュリティポリシー、行動規範の全従業員向け教育の実施、ISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）の全社的な取得推進等、組織的、且つ、継続的に取り組んでおります。しかしながら、万一何らかの原因により情報システムの停止や顧客情報・製品開発情報等の機密情報の外部への漏洩等が発生した場合には、当社グループの信用の失墜、企業イメージの低下を招き、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 特有の取引慣行及び関連法規の変更等について

当社グループは、お客様に対して最適なソリューションを提供していく上で、大規模なSI案件から小規模なシステム導入支援作業等にいたるまで、幅広く事業展開をしております。これらの各案件につきましては、綿密な作業工数管理を行い、不採算案件の発生防止に努めております。しかしながら顧客からの仕様追加・変更の要望や、顧客との仕様・進捗に関する認識の不一致等により、多大な追加工数が発生し採算が悪化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、大規模案件の受注または終了等により、売上、利益、受注高、受注残高等について過去の数値と比較した場合、数値に変化をもたらす可能性があります。

なお、会計制度や関連法規の大きな改訂、知的財産権の利用に関する規制の変更等があった場合にも、同様に数値に変化をもたらす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、国内外の最新の関連情報や動向に常に注意を払い、実用化及びビジネス化に照準をあてて行っております。

当社の研究開発活動は、テーマといたしましては、顧客のニーズに即した包括的ソリューションを提供し、ネットワークを前提としたキャノンのデジタルオフィス向け製品と市場との掛け橋となるソフトウェアの開発やJAVAをベースとした新しいコンセプトの開発ツールの提供を目的とした活動を進めております。

当連結会計年度において研究開発費の計上はありませんでしたが、ソリューション事業におきまして、Webアプリケーション開発支援ツール「Web Performer」で自動生成したソフトウェアを互いに連携させ、高品質なワークフローシステムを短期間・低コストに構築できるWebアプリケーション自動開発ソフト「Web Performerワークフローオプション」の開発や、ワークフローシステム構築ツール「Web Plant」においてはデータ連携機能を強化するなど自社開発パッケージソフトウェアの機能強化やバージョンアップ等を行い、無形固定資産として294百万円計上いたしました。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループの当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。

### (1) 財政状態及び資金の流動性についての分析

#### 資産の状況

流動資産につきましては、主なものとして、現金及び預金が4,018百万円（前年同期比541百万円増）、有価証券400百万円（前年同期比500百万円減）、売上の増加により受取手形及び売掛金が5,452百万円（前年同期比411百万円増）、たな卸資産は仕掛品の増加により832百万円（前年同期比334百万円増）となった事により、流動資産の額は、11,240百万円（前年同期比874百万円増）となりました。

固定資産につきましては、本社移転に伴う固定資産の取得などによる有形固定資産の増加（前年同期比251百万円増）、ソフトウェア等の無形固定資産の増加（前年同期比29百万円増）、本社移転などに伴う差入保証金の増加（前年同期比424百万円増）等により、固定資産の額は3,204百万円（前年同期比797百万円増）となりました。

また、資産の部の額は14,445百万円（前年同期比1,672百万円増）となりました。

#### 負債の状況

流動負債につきましては、主なものとして、仕入の増加に伴い買掛金が増加し1,705百万円（前年同期比416百万円増）、未払法人税等が671百万円（前年同期比196百万円増）となりました。これらの結果、流動負債の額は4,108百万円（前年同期比721百万円増）となりました。

固定負債につきましては、従業員慰労制度に伴う慰労金の支給に備えるため、新たに永年勤続慰労引当金53百万円を計上したほか、退職給付引当金が708百万円（前年同期比107百万円増）、役員退職慰労引当金が124百万円（前年同期比19百万円増）となりました。これらの結果、固定負債の額は899百万円（前年同期比177百万円増）となりました。

また、負債の部の額は5,007百万円（前年同期比898百万円増）となりました。

#### 純資産の状況

純資産の部につきましては、当期純利益1,064百万円（前年同期比59百万円増）および配当金の支払276百万円などにより、純資産の部の額は9,437百万円（前年同期比773百万円増）となりました。この結果、連結自己資本比率は60.5%となりました。

#### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ341百万円増加し、4,418百万円となりました。なお、キャッシュ・フローの増減要因につきましては、1「業績等の概要」(2) キャッシュ・フローの状況に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高及び売上総利益

エンジニアリング事業では、CAD（コンピュータ支援設計）関連や機器組み込みソフトウェア等が順調に推移したこと等により、売上が増加いたしました。

また、ソフトウェアの品質検証のビジネスも本格的に軌道に乗り、当事業の売上に貢献しました。

これらの結果、売上高は12,568百万円（前年同期比12.5%増）、営業利益は1,563百万円（前年同期比4.0%減）となりました。

ソリューション事業では、ビジネスアプリケーションソフトウェアの開発および販売において、お客様にとって真に価値のあるソリューションの提供ということを常に念頭におき、受注活動を展開してまいりました。

その結果、顧客の基幹システムの開発支援や業務アプリケーション開発等が順調に推移するとともに、連結子会社の売上も増加いたしました。

これらの結果、売上高は14,190百万円（前年同期比9.0%増）、営業利益は589百万円（前年同期比182.7%増）となりました。

また、当社グループ全体としては、売上高は26,759百万円（前年同期比10.6%増）、売上総利益は7,097百万円（前年同期比13.3%増）となりました。

販売費及び一般管理費及び営業利益

本社移転に伴い社屋賃料が増加したこと、当期においても積極的な採用活動と人材育成投資を行った結果、販売費及び一般管理費は4,944百万円（前年同期比11.6%増）となりました。なお販管比率は前年並みの18.5%（前年同期比0.2ポイント増）に抑えることができました。

これらの結果、営業利益は2,153百万円（前年同期比17.2%増）となりました。

営業外損益及び経常利益

営業外費用については子会社におけるたな卸在庫の販売計画を見直し、たな卸資産廃却評価損19百万円計上いたしました。

これらの結果、経常利益は2,170百万円（前年同期比16.2%増）となりました。

特別損益及び当期純利益

特別損失については、本社移転に伴う費用129百万円、投資有価証券の評価損25百万円、および過年度永年勤続慰労引当金繰入額を61百万円計上したこと等により、264百万円（前年同期比65.0%増）となりました。

また、法人税等が810百万円（前年同期比14.3%増）、当期純利益は1,064百万円（前年同期比5.9%増）となりました。

(3) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。また、この連結財務諸表の作成にあたり、以下の項目について一般に合理的と判断される前提に基き、見積り、予測を行っております。当社グループは、これらの見積り、予測が、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があることを認識しております。

繰延税金資産及び繰延税金負債

当社グループが計上している繰延税金資産及び繰延税金負債の実現可能性については、綿密な税務計画により検討を行っておりますが、将来における実現可否の判断により増減する可能性があります。

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒引当金を計上しております。債権額の増加や、顧客の財政状態の悪化等により債権の回収が困難であると認められる場合には、貸倒引当金の追加計上が必要となる可能性があります。

固定資産

固定資産の減損に係る会計基準の適用により、将来、固定資産の使用状況や価値等の変動により、固定資産の減損処理が必要となる可能性があります。

製品保証引当金

プログラムの無償補修費用の支出に備えるため、製品保証引当金を計上しております。過去の実績に基づく将来発生見込額を計上しておりますが、無償補修費用の変動により製品保証引当金が増減する可能性があります。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金を計上しております。将来、退職給付の対象となる従業員数や、年金数理計算における割引率、年金資産の期待運用収益率等の変動により、退職給付引当金が増減する可能性があります。

永年勤続慰労引当金

従業員慰労制度に基づく慰労金の支給に備えるため、勤続年数に応じた将来発生見込額を永年勤続引当金として計上しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

平成20年2月に本社を移転いたしました。また、ソフトウェア開発の拠点として蒲田事業所の新設を行っております。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
			建物及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都港区)	エンジニアリング事業 ソリューション事業 消去又は全社	事務所設備	186		79	266	529
蒲田事業所 (東京都大田区)	エンジニアリング事業	事務所設備	19		1	20	180
新川崎事業所 (川崎市幸区)	エンジニアリング事業	事務所設備	52		1	54	205
大阪事業所 (大阪市北区)	ソリューション事業	事務所設備	0		0	0	38
幕張事業所 (千葉市美浜区)	エンジニアリング事業 ソリューション事業	事務所設備	2		0	3	107
宇都宮事業所 (栃木県宇都宮市)	エンジニアリング事業	事務所設備	1		2	3	105

- (注) 1 建物はすべて賃借しており、建物及び構築物欄の金額は、建物内の建物附属設備の帳簿価額であります。  
 2 上記従業員数は就業人員数であります。  
 3 現在休止中の設備はありません。  
 4 本社移転関連に伴い1129百万円の特別損失を計上しております。内訳は旧本社ビルの事務所原状回復費(76百万円)と契約に伴う原状回復期間の賃料(53百万円)であります。  
 5 上記の他、平成20年12月31日現在におけるリース並びにレンタル契約による主な設備は以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	台数	期間	年間リース及びレンタル料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
幕張事業所 (千葉市美浜区)	ソリューション事業	出力サービス用システム	一式	平成20年11月～ 平成25年10月	20	99

上記の金額には消費税等は含まれておりません。

##### (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
				建物及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
キャノンソフト情報システム(株)	大阪本社 (大阪市中央区)	ソリューション事業 消去又は全社	事務所設備	17	( )	7	25	99
			寮・社宅	28	66 (350.04)		94	
	東京支社 (東京都豊島区)	エンジニアリング事業 ソリューション事業 消去又は全社	事務所設備	25	( )	21	46	137
			寮・社宅	35	161 (449.58)	1	198	
キャノンソフト技研(株)	本社 (東京都港区)	エンジニアリング事業 ソリューション事業 消去又は全社	事務所設備	0		0	0	145

- (注) 1 事務所設備の建物はすべて賃借しており、建物及び構築物欄の金額は、建物内の建物附属設備の帳簿価額であります。  
 2 上記従業員数は就業人員数であります。



## (3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
Canon Software America, Inc.	本社 (New York, U.S.A.)	ソリューション事業	事務所設備			0	0	17

(注) 上記従業員数は就業人員数であります。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

当社は、平成21年3月に宇都宮事業所の移転を予定しております。この移転に際し、移転先ビルの設備工事及び設備購入にかかる費用として、約50百万円を見込んでおります。

## (2) 重要な設備の除却等

当社は、宇都宮事業所の移転(平成21年3月)に伴い、当連結会計年度において、移転に際し除却が見込まれる有形固定資産の耐用年数を移転予定時までの期間に短縮し、残存価額を零として償却費を再計算いたしました。これに伴い、減価償却費を1百万円追加計上するとともに過年度分について、特別損失に臨時償却費を7百万円計上しております。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年3月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,083,680	23,083,680	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数100株
計	23,083,680	23,083,680		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成16年8月20日	11,541,840	23,083,680		1,348		2,217

(注) 平成16年8月20日付で、平成16年6月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、所有普通株式1株につき2株をもって株式分割いたしました。

#### (5)【所有者別状況】

平成20年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)		14	15	24	5	1	2,871	2,930	
所有株式数 (単元)		8,971	536	134,212	92	4	87,003	230,818	1,880
所有株式数の 割合(%)		3.9	0.2	58.2	0.0	0.0	37.7	100.0	

(注) 1 自己名義株式は「個人その他」に511単元、「単元未満株式の状況」に23株含まれております。

なお、期末日現在の実質的な所有株式数は51,123株であります。

2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、70単元含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成20年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
キヤノンマーケティングジャ パン株式会社	東京都港区港南2丁目16-6	13,262	57.5
キヤノンソフトウェアグルー プ社員持株会	東京都港区三田3丁目9-6	1,265	5.5
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	360	1.6
三好治雄	大阪府堺市南区	300	1.3
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	288	1.2
新井隆二	東京都練馬区	240	1.0
増山誠	栃木県宇都宮市	120	0.5
塩見英毅	兵庫県神戸市中央区	112	0.5
栗山明子	兵庫県尼崎市	97	0.4
塚田修身	茨城県取手市	81	0.4
計		16,126	69.9

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 51,100		単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,030,700	230,307	同上
単元未満株式	普通株式 1,880		
発行済株式総数	23,083,680		
総株主の議決権		230,307	

(注) 1 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が7,000株(議決権70個)含まれております。

2 単元未満株式には当社所有の自己株式23株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) キヤノンソフトウェア株式会社	東京都港区三田 3丁目9番6号	51,100		51,100	0.2
計		51,100		51,100	0.2

## (8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	58	25,520
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	40	13,468		
保有自己株式数	51,123		51,123	

当期間における保有自己株式数には、平成21年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社の利益配分に関する基本的な考え方は、株主利益の追求を重要課題としてより一層の認識をし、業績の進展状況に応じて配当性向等も勘案のうえ、利益配当の内容を充実していくこととしております。また、内部留保資金は、経営体質の一層の充実ならびに将来の事業展開に役立てることといたします。

当事業年度につきましては、財務状況を総合的に勘案した結果、日頃の株主の皆様のご支援にお応えするため、年間配当金は中間配当（1株当たり6円00銭）とあわせ12円00銭といたしました。

配当の回数につきましては、従来と同様に中間配当及び期末配当の2回の配当を行っていくことを基本的な方針として考えております。また、配当の決定機関につきましては、取締役会の決議によっても配当することができる旨を定款で定めております。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当の株主総会又は取締役会の決議年月日、配当金の総額及び1株当たりの配当額は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年3月25日 定時株主総会決議	138	6.0
平成20年7月22日 取締役会決議	138	6.0

### 4【株価の推移】

#### （1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
最高(円)	1,690 880	1,010	1,010	847	740
最低(円)	535 535	590	710	664	416

（注）1 平成16年6月30日を割当基準日とし、平成16年8月20日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行いました。なお、第31期 表示は当該株式分割による権利落ち後の株価であります。

#### （2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	710	640	618	599	500	540
最低(円)	625	563	535	416	420	457

（注）株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期 (年)	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		実松利率	昭和23年1月1日生	昭和45年4月 平成6年2月 平成12年7月 平成13年3月 平成18年3月	キヤノン(株)入社 Canon U.S.A., Inc.副社長 キヤノン販売(株)(現キヤノンマーケ ティングジャパン(株))IT本部長 同社取締役 当社代表取締役社長(現在)	(注)2	10,600
常務取締役	財務担当 兼 関係会社 担当	中島浩二	昭和27年8月28日生	昭和46年3月 平成8年1月 平成12年4月 平成15年3月 平成19年1月 平成20年3月	キヤノン販売(株)(現キヤノンマーケ ティングジャパン(株))入社 同社経理本部財務部長 日本タイプライター(株)(現キヤノン セミコンダクターエキップメント 株)経理部長 当社取締役 当社財務担当 当社常務取締役 財務担当兼関係会 社担当(現在)	(注)2	9,000
常務取締役	エンジニアリ ング 事業本部長	加藤高裕	昭和26年3月8日生	昭和59年4月 平成11年7月 平成14年4月 平成19年1月 平成19年3月 平成20年1月 平成21年3月	キヤノン(株)入社 同社デジタルオフィス第一開発部長 同社映像事務機DS開発センター所長 当社第一エンジニアリング事業本部 長 当社取締役 当社エンジニアリング事業本部長 (現在) 当社常務取締役(現在)	(注)2	5,900
取締役	第一ソ リュージョ ン 事業本部長	峯松憲二	昭和30年6月25日生	昭和55年4月 平成15年7月 平成17年9月 平成18年3月 平成19年1月	キヤノン販売(株)(現キヤノンマーケ ティングジャパン(株))入社 当社エンジニアリング事業本部事業 企画部長 当社ソリューション事業本部長 当社取締役(現在) 当社第一ソリューション事業本部長 (現在)	(注)2	2,700
取締役	第二ソリュ ーション 事業本部長	彦坂芳彦	昭和31年2月9日生	昭和53年10月 平成5年1月 平成17年10月 平成18年3月 平成19年1月 平成20年3月	当社入社 当社第一事業部第一開発事業部第 二開発部長 キヤノンソフト技研(株)代表取締役専 務 当社取締役(現在) 当社第二ソリューション事業本部長 (現在) Canon Software America, Inc.社長(現 在)	(注)2	9,600
取締役	総務人事 本部長	吉村直樹	昭和31年4月23日生	昭和56年4月 平成13年7月 平成17年1月 平成18年3月 平成18年4月	当社入社 当社管理本部人事部長 当社本社統括本部人事本部長 当社取締役(現在) 当社総務人事本部長(現在)	(注)2	31,800
取締役	企画担当	加藤正樹	昭和28年3月27日生	昭和51年11月 平成13年1月 平成17年7月 平成19年7月 平成20年3月	キヤノン販売(株)(現キヤノンマーケ ティングジャパン(株))入社 同社新規事業推進本部A S P事業企 画部長 当社W P推進本部長 当社商品企画本部長兼事業化推進本 部長 当社取締役(現在) 当社企画担当(現在)	(注)2	1,300

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期 (年)	所有株式数 (株)	
常勤監査役		杉浦芳幸	昭和24年9月24日生	昭和55年9月 平成11年7月 平成13年3月 平成15年3月 平成16年1月 平成19年1月 平成20年3月	キヤノン販売(株)(現キヤノンマーケティングジャパン(株))入社 キヤノン(株)事業化推進本部副本部長 当社取締役 当社常務取締役 Canon Software America, Inc.社長 当社企画担当 当社常勤監査役(現在)	(注)3	12,200	
常勤監査役		中村嘉久	昭和27年2月11日生	昭和59年4月 平成13年7月 平成15年3月 平成17年1月 平成19年1月 平成21年3月	当社入社 当社第二事業本部情報サービス事業部長 当社取締役 当社ITマネージメントサービス事業本部長 キヤノソフト技研(株)代表取締役専務 当社常勤監査役(現在)	(注)4	12,500	
監査役		大岡 浩	昭和33年5月15日生	昭和57年4月 平成17年4月 平成19年3月	キヤノン(株)入社 キヤノン販売(株)(現キヤノンマーケティングジャパン株式会社)総務本部法務部長(現在) 当社監査役(現在)	(注)5	1,000	
監査役		竹田弘之	昭和33年11月26日生	平成元年4月 平成17年1月 平成19年3月	キヤノン販売(株)(現キヤノンマーケティングジャパン(株))入社 同社経理本部財務部長(現在) 当社監査役(現在)	(注)5	1,000	
計								97,600

(注)1 監査役大岡浩及び竹田弘之の2名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

- 2 平成21年3月25日開催の定時株主総会の終結のときから1年間
- 3 平成20年3月26日開催の定時株主総会の終結のときから4年間
- 4 平成21年3月25日開催の定時株主総会の終結のときから3年間
- 5 平成19年3月27日開催の定時株主総会の終結のときから4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

継続的に企業価値を向上させていくためには、経営における透明性の向上と経営目標の達成に向けた経営監視機能の強化がきわめて重要と認識し、コーポレート・ガバナンスの充実に向けて様々な取組みを実施しております。

また同時に、企業の持続的な発展のためには、全従業員および経営陣ひとりひとりの倫理観と使命感も極めて重要であると認識しております。

なお、以下の内容は当有価証券報告書提出日現在のものです。

### (1) 会社の機関

#### 会社の機関の基本説明

当社は取締役会、監査役会に加え、CSR委員会、内部統制委員会、適時開示審議委員会、情報セキュリティ推進部会の設置、および監理室による独自の内部監査制度により、コーポレート・ガバナンスを構築しております。

#### 会社の機関の内容及び体制

取締役会は常勤取締役7名で構成されており、社外取締役はおりません。経営の意思決定を合理的且つ効率的に行うことを目指し、取締役会審議事項以外の経営上の重要案件については、経営会議で審議の上、決定しております。また、監査役会は社外監査役2名を含む4名で構成されており、監査役会が定めた監査の方針に従い、取締役会等の重要会議への出席に加えて、取締役から経営状況の聴取や重要な決裁書類等の閲覧等により、厳正な監査を実施しております。

社外監査役2名はキヤノンマーケティングジャパン(株)の社員であります。当社とキヤノンマーケティングジャパン(株)の間には営業取引がありますが、当社と関係を有しない他の取引先と同様の取引条件によっております。なお、社外監査役と当社との間には特別な利害関係はありません。

公認会計士による会計監査につきましては、新日本有限責任監査法人との間で監査契約を締結し、中間期末および期末毎に監査を実施しております。また、当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名等は以下のとおりです。

業務を執行する公認会計士の氏名	所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 多田 修	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 土井 英雄	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 関口 茂	新日本有限責任監査法人

(注) 1 継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

2 同監査法人は自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

3 当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他16名であります。

内部監査におきましては、内部監査部門として監理室を設置しております。監理室は2名の要員で構成され、日常の業務における各種帳簿や財務関連資料のチェック、社内コンプライアンスの遵守等について、定期的に内部監査を実施しております。

#### 取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨定款に定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席した株主総会の決議によって選任する旨、及びその選任決議は累積投票によらない旨定款に定めております。

#### 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。



(2) 内部統制システムに関する基本的な考え方およびその整備状況

当社の内部統制システムに関する基本的な考え方およびその整備状況は以下のとおりです。

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・ キヤノングループ普遍の行動指針である「三自の精神（自発・自治・自覚）」に基づき、取締役及び使用人が業務の遂行にあたり守るべき規準として「キヤノングループ行動規範」を採択し、これを運用、統括する専門の委員会が、高い倫理観と遵法精神を備える自律した強い個人を育成すべく、コンプライアンス推進活動を実施しております。
- ・ 上記委員会が決定したコンプライアンスに関する方針、施策を、コンプライアンス推進担当部門が責任をもって全社で実行に移しております。
- ・ 取締役及び使用人に対する各種法規制の周知徹底のため、所管部門が社内規定、ガイドライン等を作成しております。
- ・ 反社会的勢力とは如何なる面でも関係を一切持たないとの基本方針を取締役及び使用人に周知徹底するとともに、警察等の外部機関との協力体制を維持強化しております。
- ・ 内部監査部門、法務部門等が、会社の事業活動につき遵法の指導、モニタリングを行い、コンプライアンスの強化を図っております。
- ・ 内部通報制度を活用し、違法行為や倫理違反等に対し、社内で自浄作用を働かせ、不祥事の未然防止を図っております。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書の作成、受発信、保管、保存及び廃棄に関する文書管理規程並びにその他の社内規程に基づき、取締役の職務の執行に係る情報を保存、管理し、取締役及び監査役がいつでもこれらの文書を閲覧できる体制をとっております。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・ 経営会議のほか各種審議体を設置し、重要案件につき具体的な実行計画を慎重に審議し、事業リスクの排除、軽減を図っております。
- ・ 財務リスクの管理を統括する委員会を設置し、その方針に基づき、財務報告の正確性と信頼性を確保する観点から、関連する業務プロセスの特定及びリスクの評価を行い、これらを文書化し、統制活動の実施状況を定期的に確認することにより、リスク管理を実効性あるものとしております。
- ・ 多様化するリスク（品質、情報セキュリティ、災害等）から企業を守り、社会からの信頼を維持するため、各種社内規程を策定し、その遵守を図ることにより、リスク管理体制を構築しております。
- ・ 内部監査部門による広範囲にわたる各種監査の実施や内部通報制度の活用により、リスクの早期発見、早期解決を図っております。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・ 経営会議のほか各種審議体を設置し、重要案件につき、取締役及び関連部門責任者が審議を行い、取締役の迅速かつ適正な意思決定を促進しております。
- ・ 中期経営計画の策定により経営方針及び社内目標を具体化し各部門に周知徹底するとともに、年間及び四半期の短期計画並びに月別予算管理により、業務遂行の進捗管理を行い、経営資源の最適活用を図る体制を確保しております。

当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・ 親会社との連携のもと、「キヤノングループ行動規範」に基づき、当社グループにおけるコンプライアンス推進活動を実施し、遵法・企業倫理意識を浸透させ、グループ共通の価値観としてこれを共有しております。
- ・ 親会社の内部監査部門、法務部門等と連携し、当社の事業活動につき遵法の徹底、モニタリングを行い、コンプライアンスを強化しております。
- ・ 内部監査部門、法務部門等により、当社グループの事業活動につき遵法の指導、モニタリングを行い、コンプライアンスを強化しております。
- ・ 子会社の重要事項について当社で審議することにより、子会社の事業活動の健全性及び効率性を確保しております。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

- ・ 監査役の職務を補助する専任の組織・使用人は置いておりませんが、内部監査部門及び法務部門等は、監査役からの要望を受けた事項について、協議のうえ、監査役及び監査役会の職務を補助することとしております。

前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・ 監査役を補助する使用人は、補助すべき監査役の職務に関連し、取締役の指揮命令を受けることはありません。また、この使用人の人事異動については、監査役会への事前相談を要することとしております。

監査役への報告に関する体制その他監査役の監査の実効性を確保するための体制

- ・ 取締役は、会社に著しい影響を及ぼす事実が発生したまたは発生するおそれがあるときは、監査役に速やかに報告しております。
- ・ 取締役、監査役間で予め協議決定した事項につき、取締役及び使用人は監査役に適時報告しております。
- ・ 監査役は、取締役会・経営会議その他の重要な会議に出席しております。
- ・ 監査役会は、代表取締役、会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換等のための会合を行っております。
- ・ 監査役による社内各部門、子会社の巡回監査に際し、実効的な監査を実施できるよう協力しております。

(3) リスク管理体制の整備の状況

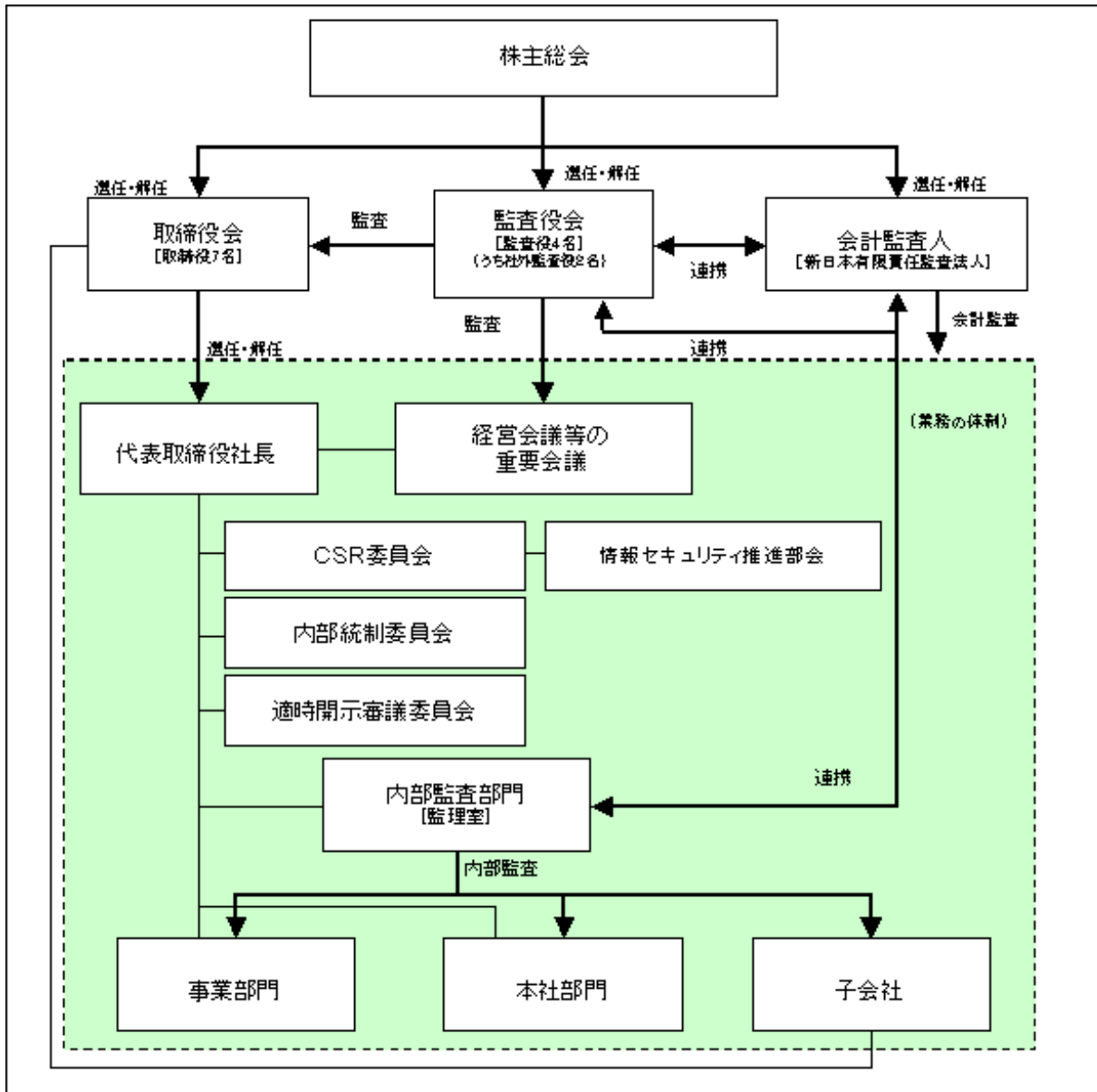
- ・ 財務報告上のリスク管理につきましては、内部統制委員会を設置し、親会社グループの米国サーベンス・オクスリー法への対応にあわせて内部統制体制の構築を行うとともに、監理室と共同で日常業務のプロセスに偏在するリスク事象を洗い出し、重大な不正及び誤謬の発生を防止する等、当社独自の内部統制体制の強化を行っております。
- ・ 適時開示情報につきましては、財務情報をはじめとする重要な情報について、公正且つ適時・適切に情報開示を行うことを目的として適時開示審議委員会を設置し、開示情報の内容や開示時期の適正性等の審議を行っております。これらにより、投資者の皆様へは、迅速かつ正確な情報開示に努めるとともに、半期毎の決算説明会や当社ホームページを通じて幅広い情報の公開を行い、経営の透明性の向上を図っております。
- ・ コンプライアンスにつきましては、全社的な施策の策定・推進を行うことを目的としてCSR委員会を設置しております。従業員に対しては、法及び会社ルールの遵守を求めた「キャノングループ行動規範」や、日常の行動を自主的にチェックできるよう常時携帯可能な「コンプライアンス・カード」を配布するとともに、コンプライアンスミーティングを定期的に行うなど、意識の向上を図っております。また、コンプライアンス上問題となり得る事象が発生した場合、その事象に気付いた従業員が直接通報窓口で報告できる「スピーク・アップ制度」を創設しております。
- ・ 情報セキュリティにつきましては、情報セキュリティ推進部会を設置し、社内の情報管理や個人情報管理の向上に全社的に取り組んでおります。当社では、ISMSやBS-7799-2といった第三者評価認定制度に基づく認証を取得し、情報セキュリティの管理体制を強化しております。また、従業員に対しましては定期的にセキュリティミーティング（情報セキュリティをテーマとして各職場にて行う意見交換会）やセキュリティチェック（従業員個人が常に情報セキュリティを意識しながら業務にあたっているかをチェックするための調査）を行うとともに、個人情報保護につきましては、従業員向けに個人情報保護マニュアルを作成し、継続的な情報セキュリティ管理を行っております。

(4) 役員報酬及び監査報酬

当事業年度の取締役及び監査役に対する役員報酬、並びに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬	金額	監査報酬	金額
取締役に対する報酬	172百万円	公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	25百万円
監査役に対する報酬 (うち社外監査役に対する報酬)	38百万円 (5百万円)		
計	211百万円	計	25百万円

## (5) 模式図



## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人により、並びに、当連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		3,476		4,018	
2 受取手形及び売掛金	1	5,041		5,452	
3 有価証券		900		400	
4 たな卸資産		497		832	
5 繰延税金資産		163		165	
6 その他		325		412	
7 貸倒引当金		37		40	
流動資産合計		10,366	81.2	11,240	77.8
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		847		993	
減価償却累計額		646	201	624	368
(2) その他		112		206	
減価償却累計額		79	32	90	116
(3) 土地			228		228
有形固定資産合計			462		713
2 無形固定資産					
(1) のれん			2		2
(2) ソフトウェア			515		550
(3) その他			11		6
無形固定資産合計			529		558
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			60		46
(2) 繰延税金資産			262		319
(3) 差入保証金			778		1,202
(4) その他			313		364
(5) 貸倒引当金			0		1
投資その他の資産合計			1,414		1,931
固定資産合計			2,406		3,204
資産合計			12,772		14,445
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		1,289		1,705	
2 未払法人税等		475		671	
3 繰延税金負債		12		7	
4 賞与引当金		218		213	
5 役員賞与引当金		32		32	
6 製品保証引当金		50		41	
7 未払金		424		477	
8 その他		884		958	
流動負債合計		3,387	26.5	4,108	28.5
固定負債					
1 退職給付引当金		601		708	
2 役員退職慰労引当金		104		124	
3 永年勤続慰労引当金				53	
4 長期前受金		15		13	
固定負債合計		721	5.7	899	6.2
負債合計		4,108	32.2	5,007	34.7
<b>(純資産の部)</b>					
株主資本					
1 資本金		1,348	10.5	1,348	9.3
2 資本剰余金		2,219	17.4	2,219	15.4
3 利益剰余金		4,460	34.9	5,249	36.3
4 自己株式		17	0.1	17	0.1
株主資本合計		8,011	62.7	8,799	60.9
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		9			
2 為替換算調整勘定		19		65	
評価・換算差額等合計		28	0.2	65	0.5
少数株主持分		681	5.3	703	4.9
純資産合計		8,664	67.8	9,437	65.3
負債純資産合計		12,772	100.0	14,445	100.0

## 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)		金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高			24,194	100.0		26,759	100.0
売上原価			17,928	74.1		19,662	73.5
売上総利益			6,265	25.9		7,097	26.5
販売費及び一般管理費	1,2		4,429	18.3		4,944	18.5
営業利益			1,836	7.6		2,153	8.0
営業外収益							
1 受取利息		27			27		
2 受取保険料		6			6		
3 その他		8	42	0.1	12	46	0.2
営業外費用							
1 支払手数料		6			2		
2 為替差損		0			1		
3 たな卸資産評価損					13		
4 たな卸資産廃却損					6		
5 寄付金					3		
6 その他		3	10	0.0	0	28	0.1
経常利益			1,868	7.7		2,170	8.1
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		2	2	0.0	0	0	0.0
特別損失							
1 固定資産除却損	3	76			17		
2 投資有価証券評価損					25		
3 本社移転関連費用					129		
4 過年度永年勤続慰労引当 金繰入額					61		
5 臨時償却費		53			7		
6 社名変更費用		20					
7 事務所解約原状回復費		8					
8 その他			159	0.6	23	264	1.0
税金等調整前当期純利 益			1,711	7.1		1,906	7.1
法人税、住民税及び事業 税		771			878		
法人税等調整額		62	709	2.9	67	810	3.0
少数株主利益または 少数株主損失( )			2	0.0		31	0.1
当期純利益			1,005	4.2		1,064	4.0

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高 (百万円)	1,348	2,219	3,718	17	7,268
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			262		262
当期純利益			1,005		1,005
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)			742		742
平成19年12月31日 残高 (百万円)	1,348	2,219	4,460	17	8,011

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年12月31日 残高 (百万円)		9	9	26	7,285
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					262
当期純利益					1,005
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	9	10	19	655	635
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	9	10	19	655	1,378
平成19年12月31日 残高 (百万円)	9	19	28	681	8,664

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日 残高 (百万円)	1,348	2,219	4,460	17	8,011
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			276		276
当期純利益			1,064		1,064
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)		0	788	0	788
平成20年12月31日 残高 (百万円)	1,348	2,219	5,249	17	8,799

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成19年12月31日 残高 (百万円)	9	19	28	681	8,664
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					276
当期純利益					1,064



	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
自己株式の取得					0
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	9	45	36	21	15
連結会計年度中の変動額合計 （百万円）	9	45	36	21	773
平成20年12月31日 残高 （百万円）		65	65	703	9,437

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		1,711	1,906
2 のれん償却額		0	0
3 減価償却費		425	462
4 貸倒引当金の増減額		2	4
5 賞与引当金の増減額		54	5
6 役員賞与引当金の増減額		8	
7 退職給付引当金の増減額		40	47
8 役員退職慰労引当金の増減額		2	19
9 製品保証引当金の増減額		25	9
10 永年勤続慰労引当金の増減額			53
11 受取利息及び受取配当金		27	27
12 投資有価証券評価損			25
13 固定資産除却損		76	25
14 売上債権の増減額		327	436
15 たな卸資産の増減額		85	334
16 仕入債務の増減額		413	437
17 その他		69	62
小計		2,200	2,232
18 利息及び配当金の受取額		28	28
19 法人税等の支払額		792	697
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,435	1,562
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 連結の範囲の変更を伴う 子会社株式取得による支出	2	824	
2 連結の範囲の変更を伴わない 子会社株式取得による支出		341	
3 定期預金の払戻による収入			300
4 貸付けによる支出		2	
5 貸付金の回収による収入		3	2
6 有形固定資産の取得による支出		76	417
7 有形固定資産の売却による収入			13
8 無形固定資産の取得による支出		348	355
9 差入保証金の差入による支出		198	750
10 差入保証金の返還による収入		32	325
11 その他		19	4
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,775	885
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 配当金の支払額		253	275
2 少数株主への配当金の支払額		10	1
3 自己株式の増減額			0
財務活動によるキャッシュ・フロー		263	276
現金及び現金同等物に係る換算差額		9	59
現金及び現金同等物の増減額		613	341
現金及び現金同等物期首残高		4,689	4,076
現金及び現金同等物期末残高	1	4,076	4,418

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 3社 会社名：キヤノンソフト情報システム(株) キヤノンソフト技研(株) Canon Software America, Inc.</p> <p>(注) キヤノンソフト情報システム(株)は、平成19年4月17日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、みなし取得日を平成19年4月1日としております。</p> <p>(2) 非連結子会社 該当ありません。</p>	<p>(1) 連結子会社 3社 会社名：キヤノンソフト情報システム(株) キヤノンソフト技研(株) Canon Software America, Inc.</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p> <p>なお、キヤノンソフト情報システム(株)は決算期の変更により、平成19年4月1日から平成19年12月31日までの9ヶ月決算となっております。</p>	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	<p>有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品 移動平均法による原価法 なお、一部の子会社につきましては先入先出法を採用しております。</p> <p>仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、在外連結子会社の有形固定資産については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 5～47年 その他 5～15年</p>	<p>有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品 同左</p> <p>仕掛品 同左 貯蔵品 同左 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、在外連結子会社の有形固定資産については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 6～47年 その他 2～15年</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
	<p>(会計処理の変更)                      当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法によっております。なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(臨時償却費)                      当社は、平成20年2月に三田本社ビルを移転する予定であり、当連結会計年度において、移転に際し除却が見込まれる有形固定資産の耐用年数を移転予定時までの期間に短縮し、残存価額を零として、臨時償却費を計上しております。これに伴い、減価償却費を6百万円追加計上するとともに過年度分について、特別損失に臨時償却費を53百万円計上しております。</p> <p>この結果営業利益及び経常利益は6百万円、税金等調整前当期純利益は59百万円、それぞれ減少しております。</p> <p>無形固定資産                      1 ソフトウェア                      市場販売目的ソフトウェアは、見込販売数量に基づく償却額と、見込販売可能期間(3年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。なお、子会社の一部の市場販売目的ソフトウェアについては3年以内で均等償却を行っております。</p> <p>自社利用ソフトウェアは、見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>2 その他の無形固定資産                      定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(臨時償却費)                      当社は、平成21年3月に宇都宮事業所を移転する予定であり、当連結会計年度において、移転に際し除却が見込まれる有形固定資産の耐用年数を移転予定時までの期間に短縮し、残存価額を零として、臨時償却費を計上しております。これに伴い、減価償却費を1百万円追加計上するとともに過年度分について、特別損失に臨時償却費を7百万円計上しております。</p> <p>この結果営業利益及び経常利益は1百万円、税金等調整前当期純利益は8百万円、それぞれ減少しております。</p> <p>(追加情報)                      法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産                      1 ソフトウェア                      同左</p> <p>2 その他の無形固定資産                      同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
(3) 重要な引当金の 計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金 プログラムの無償補修費用の支出に備えるため、過去の実績に基づく将来発生見込額を計上しております。</p> <p>受注損失引当金 受注案件の損失に備えるため、ソフトウェアの請負契約に基づく進行中の開発案件のうち、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、且つ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>受注損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 のれん及び負のれんの償却に関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>のれんの償却方法については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>永年勤続慰労引当金 永年勤続の従業員に対する慰労制度に伴って支給される慰労金の支給に備えるため、経過年数に応じた支給見込み額に基づき計上しております。</p> <p>(会計処理の変更) 当社は、永年職務に精励した従業員に対して、心身をリフレッシュし、今後の新たな活力を生み出すことを目的とし、5年ごとに休暇と慰労金が付与されるリフレッシュ休暇制度を運用しております。当該慰労金について、従来は支出時の費用として処理しておりましたが、従業員の増加により金額的重要性が高まったこと、また、勤怠管理システム機能の充実化に伴い合理的な見積が可能になったことにより、期間損益計算の適正化を図るため、当連結会計年度より慰労金部分について経過年数に応じて支給見込み額を引当計上することといたしました。</p> <p>この変更により、営業利益及び経常利益は0百万円それぞれ減少し、税金等調整前当期純利益は61百万円減少しております。</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

(表示方法の変更)

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・前連結会計年度まで「現金及び預金」に含めて表示していた譲渡性預金については、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 最終改正 平成19年7月4日)の改正に伴い、当連結会計年度より「有価証券」に含めて表示しております。</li> <li>なお前連結会計年度末における「現金及び預金」に含まれている譲渡性預金の金額は2,300百万円であります。</li> <li>・前連結会計年度まで無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「ソフトウェア」については、当連結会計年度において重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「ソフトウェア」は、163百万円であります。</li> </ul> <p>(連結損益計算書関係)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示していた「受取保険料」については、当連結会計年度より営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度における営業外収益の「その他」に含まれている「受取保険料」は6百万円であります。</li> </ul>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示していた「寄付金」については、当連結会計年度より営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度における営業外費用の「その他」に含まれている「寄付金」は2百万円であります。</li> </ul>

## 注記事項

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
<p>1 当連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 31百万円</p>	<p>1 当連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 10百万円</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>貸倒引当金繰入額 7百万円</p> <p>従業員給与及び賞与 1,732百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 52百万円</p> <p>役員賞与引当金繰入額 32百万円</p> <p>退職給付費用 55百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 31百万円</p> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費 212百万円</p> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物 3百万円</p> <p>ソフトウェア 73百万円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>貸倒引当金繰入額 4百万円</p> <p>従業員給与及び賞与 1,995百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 43百万円</p> <p>役員賞与引当金繰入額 32百万円</p> <p>退職給付費用 79百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 38百万円</p> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費 百万円</p> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物 4百万円</p> <p>ソフトウェア 10百万円</p> <p>器具及び備品 2百万円</p>



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	23,083,680			23,083,680
合計	23,083,680			23,083,680
自己株式				
普通株式	51,105			51,105
合計	51,105			51,105

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月27日 定時株主総会	普通株式	115	5.0	平成18年12月31日	平成19年3月28日
平成19年7月24日 取締役会	普通株式	138	6.0	平成19年6月30日	平成19年8月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月26日 定時株主総会	普通株式	138	利益剰余金	6.0	平成19年12月31日	平成20年3月27日

当連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	23,083,680			23,083,680
合計	23,083,680			23,083,680
自己株式				
普通株式	51,105	58	40	51,123
合計	51,105	58	40	51,123

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加58株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。  
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少40株は、単元未満株式の売渡による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月26日 定時株主総会	普通株式	138	6.0	平成19年12月31日	平成20年3月27日
平成20年7月22日 取締役会	普通株式	138	6.0	平成20年6月30日	平成20年8月26日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月25日 定時株主総会	普通株式	138	利益剰余金	6.0	平成20年12月31日	平成21年3月26日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,476百万円</td> </tr> <tr> <td>定期預金(3ヶ月超)</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券(3ヶ月以内)</td> <td style="text-align: right;">900百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,076百万円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにキャノンソフト情報システム(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳、並びに株式の取得価額と取得に伴う支出(純額)の関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,702百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,336百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">585百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">171百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">998百万円</td> </tr> <tr> <td>子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,284百万円</td> </tr> <tr> <td>子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,459百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：子会社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">824百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,476百万円	定期預金(3ヶ月超)	300百万円	有価証券(3ヶ月以内)	900百万円	現金及び現金同等物	4,076百万円	流動資産	2,702百万円	固定資産	1,336百万円	のれん	0百万円	流動負債	585百万円	固定負債	171百万円	少数株主持分	998百万円	子会社株式の取得価額	2,284百万円	子会社の現金及び現金同等物	1,459百万円	差引：子会社取得のための支出	824百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,018百万円</td> </tr> <tr> <td>定期預金(3ヶ月超)</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券(3ヶ月以内)</td> <td style="text-align: right;">400百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,418百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,018百万円	定期預金(3ヶ月超)	百万円	有価証券(3ヶ月以内)	400百万円	現金及び現金同等物	4,418百万円
現金及び預金勘定	3,476百万円																																		
定期預金(3ヶ月超)	300百万円																																		
有価証券(3ヶ月以内)	900百万円																																		
現金及び現金同等物	4,076百万円																																		
流動資産	2,702百万円																																		
固定資産	1,336百万円																																		
のれん	0百万円																																		
流動負債	585百万円																																		
固定負債	171百万円																																		
少数株主持分	998百万円																																		
子会社株式の取得価額	2,284百万円																																		
子会社の現金及び現金同等物	1,459百万円																																		
差引：子会社取得のための支出	824百万円																																		
現金及び預金勘定	4,018百万円																																		
定期預金(3ヶ月超)	百万円																																		
有価証券(3ヶ月以内)	400百万円																																		
現金及び現金同等物	4,418百万円																																		

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">有形固定 資産</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">無形固定 資産</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">ソフト ウェア</td> <td style="text-align: center;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(百万円)</td> <td style="text-align: center;">(百万円)</td> <td style="text-align: center;">(百万円)</td> </tr> </thead> </table>		有形固定 資産	無形固定 資産	合計		その他	ソフト ウェア	(百万円)		(百万円)	(百万円)	(百万円)	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">有形固定 資産</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">無形固定 資産</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">ソフト ウェア</td> <td style="text-align: center;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(百万円)</td> <td style="text-align: center;">(百万円)</td> <td style="text-align: center;">(百万円)</td> </tr> </thead> </table>		有形固定 資産	無形固定 資産	合計		その他	ソフト ウェア	(百万円)		(百万円)	(百万円)	(百万円)
	有形固定 資産	無形固定 資産	合計																						
	その他	ソフト ウェア	(百万円)																						
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																						
	有形固定 資産	無形固定 資産	合計																						
	その他	ソフト ウェア	(百万円)																						
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																						
取得価額相当額	取得価額相当額																								
101	181																								
34	181																								
136	181																								
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額																								
69	36																								
33	36																								
103	36																								
期末残高相当額	期末残高相当額																								
31	144																								
1	144																								
33	144																								
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																								
1年以内 20百万円	1年以内 35百万円																								
1年超 13百万円	1年超 109百万円																								
合計 33百万円	合計 145百万円																								
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																								
支払リース料 108百万円	支払リース料 27百万円																								
減価償却費相当額 104百万円	減価償却費相当額 25百万円																								
支払利息相当額 1百万円	支払利息相当額 0百万円																								
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																								
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																								
...リース期間を耐用年数として残存価額を零とする定額法によっております。	同左																								
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法																								
...リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	39	28	11
計	39	28	11

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	譲渡性預金	900
	非上場株式	32

当連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	13	13	
計	13	13	

(注) 当連結会計年度において、有価証券について25百万円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	譲渡性預金	400
	非上場株式	32

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格年金制度及び退職一時金制度を設けております。

提出会社キヤノンソフトウェア(株)は、勤続年数3年以上で満55才以降の従業員については適格退職年金制度を採用しており、勤続3年以上で満55才未満の従業員については退職一時金制度を採用しております。

なお、キヤノンソフト情報システム(株)は、適格年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、キヤノンソフト技研(株)については退職金前払制度を、Canon Software America, Inc.については確定拠出型の制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成19年12月31日)

退職給付債務	2,493百万円
年金資産	2,196百万円
未積立退職給付債務( + )	296百万円
未認識数理計算上の差異	57百万円
連結貸借対照表計上額純額( + )	354百万円
前払年金費用	247百万円
退職給付引当金( - )	601百万円

3 退職給付費用に関する事項(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

勤務費用	231百万円
利息費用	47百万円
期待運用収益	24百万円
数理計算上の差異の費用処理額	4百万円
その他	13百万円
退職給付費用( + + + + )	263百万円

(注) 「その他」は、キヤノンソフト技研(株)における前払退職金の支払額及びCanon Software America, Inc.における確定拠出年金への拠出額であります。

4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.5%
期待運用収益率	1.5%
数理計算上の差異の処理年数	翌期より 10年

当連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

提出会社キヤノンソフトウェア(株)は、勤続年数3年以上で満55才以降の従業員については適格退職年金制度を採用しており、勤続3年以上で満55才未満の従業員については退職一時金制度を採用しております。

なお、キヤノンソフト情報システム(株)は、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、キヤノンソフト技研(株)については退職金前払制度を、Canon Software America, Inc.については確定拠出型の制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年12月31日)

退職給付債務	2,781百万円
年金資産	2,067百万円
未積立退職給付債務( + )	713百万円
未認識数理計算上の差異	312百万円
連結貸借対照表計上額純額( + )	401百万円
前払年金費用	307百万円
退職給付引当金( - )	708百万円

3 退職給付費用に関する事項(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

勤務費用	307百万円
利息費用	51百万円

期待運用収益	27百万円
数理計算上の差異の費用処理額	1百万円
その他	14百万円
退職給付費用( + + + + )	344百万円

(注) 「その他」は、キヤノンソフト技研(株)における前払退職金の支払額及びCanon Software America, Inc.における確定拠出年金への拠出額であります。

#### 4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.5%
期待運用収益率	1.5%
数理計算上の差異の処理年数	翌期より 10年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 流動の部	(1) 流動の部
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
賞与引当金 88百万円	賞与引当金 85百万円
未払事業税・事業所税 60百万円	未払事業税・事業所税 75百万円
その他 57百万円	その他 36百万円
繰延税金資産合計 206百万円	繰延税金資産合計 197百万円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
プログラム等準備金 55百万円	プログラム等準備金 39百万円
繰延税金負債合計 55百万円	繰延税金負債合計 39百万円
繰延税金資産の純額 163百万円	繰延税金資産の純額 165百万円
繰延税金負債の純額 12百万円	繰延税金負債の純額 7百万円
(2) 固定の部	(2) 固定の部
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
減価償却費損金算入超過額 42百万円	減価償却費損金算入超過額 43百万円
退職給付引当金 156百万円	退職給付引当金 161百万円
ソフトウェア償却超過額 85百万円	ソフトウェア償却超過額 67百万円
役員退職慰労引当金 42百万円	役員退職慰労引当金 49百万円
子会社取得に伴う時価評価替 292百万円	永年勤続慰労引当金 21百万円
その他 21百万円	子会社取得に伴う時価評価替 290百万円
繰延税金資産小計 640百万円	その他 8百万円
評価性引当額 292百万円	繰延税金資産小計 642百万円
繰延税金資産合計 347百万円	評価性引当額 298百万円
(繰延税金負債)	繰延税金資産合計 343百万円
プログラム等準備金 68百万円	(繰延税金負債)
その他 16百万円	プログラム等準備金 23百万円
繰延税金負債合計 85百万円	繰延税金負債合計 23百万円
繰延税金資産の純額 262百万円	繰延税金資産の純額 319百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別内訳

前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
法定実効税率 (調整)	40.0%	法定実効税率 (調整)	40.0%
交際費等永久に損金に算入されない 項目	0.8%	交際費等永久に損金に算入されない 項目	0.7%
住民税均等割額	0.7%	住民税均等割額	0.7%
その他	0.1%	その他	1.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担 率	41.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担 率	42.5%



(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

	エンジニアリング事業 (百万円)	ソリューション事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,169	13,024	24,194		24,194
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	11,169	13,024	24,194		24,194
営業費用	9,541	12,815	22,357		22,357
営業利益	1,628	208	1,836		1,836
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	4,107	3,743	7,851	4,921	12,772
減価償却費	28	311	339	85	425
資本的支出	35	376	411	10	422

(注) 1 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、サービスの性質、経営戦略での位置付け等を考慮して区分しております。

2 各事業区分の主要なサービス

事業区分	主要なサービス
エンジニアリング事業	機器組み込みソフトウェアの開発 製造・技術系アプリケーションソフトウェアの開発 製造・技術系パッケージソフトウェア・ハードウェアの販売等
ソリューション事業	ビジネスアプリケーションソフトウェアの開発 ユーザーにおける情報システムの運用・保守等 ビジネス系パッケージソフトウェア・ハードウェアの販売等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、4,921百万円であり、その主なものは、余資運用資金(定期預金)及び管理部門に係る資産等であります。

4 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

当連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

	エンジニアリング事業 (百万円)	ソリューション事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,568	14,190	26,759		26,759
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	12,568	14,190	26,759		26,759
営業費用	11,005	13,600	24,606		24,606
営業利益	1,563	589	2,153		2,153
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	4,997	4,168	9,165	5,279	14,445
減価償却費	48	330	379	83	462

	エンジニアリング事業 (百万円)	ソリューション事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
資本的支出	44	302	347	427	775

(注) 1 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、サービスの性質、経営戦略での位置付け等を考慮して区分しております。

2 各事業区分の主要なサービス

事業区分	主要なサービス
エンジニアリング事業	機器組み込みソフトウェアの開発 製造・技術系アプリケーションソフトウェアの開発 製造・技術系パッケージソフトウェア・ハードウェアの販売等
ソリューション事業	ビジネスアプリケーションソフトウェアの開発 ユーザーにおける情報システムの運用・保守等 ビジネス系パッケージソフトウェア・ハードウェアの販売等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、4,628百万円であり、その主なものは、余資運用資金（定期預金）及び管理部門に係る資産等であります。

4 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別のセグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別のセグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## 【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

## 1 親会社及び法人主要株主等

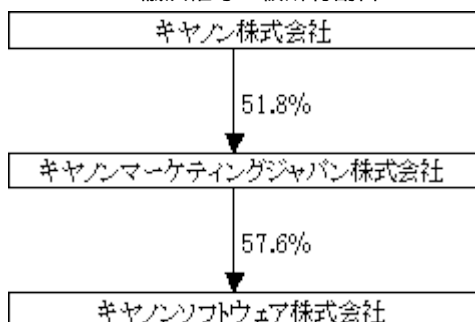
属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	キヤノン 株	東京都 大田区	174,698	ビジネス機 器、コン スーマ機 器、産業機 器等の製造 販売	直接 間接 57.6		ソフト ウェア の開発販 売等	ソフトウェ アの開発販 売等	11,403	売掛金	3,218
親会社	キヤノン マーケ ティング ジャパン 株	東京都 港区	73,303	ビジネス機 器、コン スーマ機 器、産業機 器の国内販 売	直接 57.6 間接		ソフト ウェア の開発販 売等	ソフトウェ アの開発販 売等	3,828	売掛金	329

(注) 1 上記金額のうち取引金額には消費税等は含まず、債権債務の期末残高は消費税等を含んで表示しております。

## 2 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の取引先と同一の基準または当社希望価格を提示し協議の上決定しております。

## 3 議決権等の被所有割合



当連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

## 1 親会社及び法人主要株主等

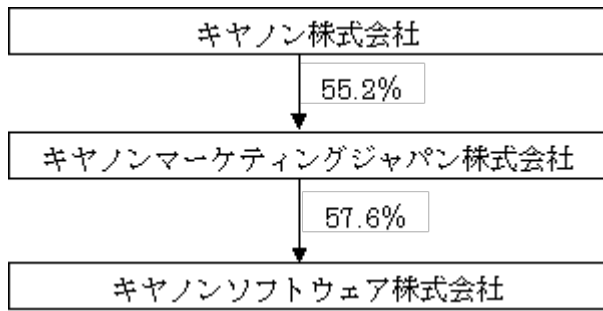
属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	キヤノン 株	東京都 大田区	174,761	ビジネス機 器、コン スーマ機 器、産業機 器等の製造 販売	直接 間接 57.6		ソフト ウェア の開発販 売等	ソフトウェ アの開発販 売等	12,851	売掛金	3,588
親会社	キヤノン マーケ ティング ジャパン 株	東京都 港区	73,303	ビジネス機 器、コン スーマ機 器、産業機 器のマーケ ティング並 びに関連ソ リューショ ンの提案	直接 57.6 間接		ソフト ウェア の開発販 売等	ソフトウェ アの開発販 売等	4,291	売掛金	440

(注) 1 上記金額のうち取引金額には消費税等は含まず、債権債務の期末残高は消費税等を含んで表示しております。

## 2 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の取引先と同一の基準または当社希望価格を提示し協議の上決定しております。

## 3 議決権等の被所有割合



( 1 株当たり情報 )

前連結会計年度 ( 自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日 )		当連結会計年度 ( 自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日 )	
1 株当たり純資産額	346円56銭	1 株当たり純資産額	379円20銭
1 株当たり当期純利益	43円64銭	1 株当たり当期純利益	46円23銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については潜在株式がないため記載しておりません。		同左	

( 注 ) 算定上の基礎

1 . 1 株当たり純資産額

	前連結会計年度 ( 平成19年12月31日 )	当連結会計年度 ( 平成20年12月31日 )
純資産の部の合計額 ( 百万円 )	8,664	9,437
純資産の部の合計から控除する金額 ( 百万円 ) ( 少数株主持分 )	681 (681)	703 (703)
普通株式に係る期末の純資産額 ( 百万円 )	7,982	8,733
期末の普通株式の数 ( 千株 )	23,032	23,032

2 . 1 株当たり当期純利益

	前連結会計年度 ( 自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日 )	当連結会計年度 ( 自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日 )
当期純利益 ( 百万円 )	1,005	1,064
普通株主に帰属しない金額 ( 百万円 )		
普通株式に係る当期純利益 ( 百万円 )	1,005	1,064
普通株式の期中平均株式数 ( 千株 )	23,032	23,032

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

( 2 ) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	1	1,973	65.1	2,343	62.8
2 売掛金		4,220		4,551	
3 有価証券		900		400	
4 商品		3		0	
5 仕掛品		405		756	
6 貯蔵品		0		1	
7 前払費用		224		344	
8 繰延税金資産		148		151	
9 その他		17		14	
10 貸倒引当金		36		39	
流動資産合計		7,858		8,522	
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		212		360	
減価償却累計額		141	70	98	262
(2) 器具及び備品		51		130	
減価償却累計額		39	12	44	85
有形固定資産合計		83	0.7	348	2.6
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		220		310	
(2) その他		9		5	
無形固定資産合計		229	1.9	315	2.3
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		0		0	
(2) 関係会社株式		2,795		2,795	
(3) 従業員長期貸付金		3		2	
(4) 長期前払費用		10		7	
(5) 繰延税金資産		186		204	
(6) 前払年金費用		247		307	
(7) 差入保証金		638		1,063	
(8) その他		8		8	
(9) 貸倒引当金		0		0	
投資その他の資産合計		3,891	32.3	4,389	32.3
固定資産合計		4,204	34.9	5,052	37.2
資産合計		12,062	100.0	13,575	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1 買掛金	1	1,081		1,524	
2 短期借入金	1	1,000		1,200	
3 未払金		192		233	
4 未払費用		226		245	
5 未払法人税等		431		490	
6 未払消費税等		121		123	
7 前受金		211		226	
8 預り金		209		219	
9 賞与引当金		152		183	
10 役員賞与引当金		32		32	
11 製品保証引当金		27		29	
流動負債合計		3,685	30.6	4,507	33.2
固定負債					
1 退職給付引当金		540		575	
2 役員退職慰労引当金		74		85	
3 永年勤続慰労引当金				53	
固定負債合計		615	5.1	714	5.3
負債合計		4,301	35.7	5,221	38.5
<b>(純資産の部)</b>					
株主資本					
1 資本金		1,348	11.1	1,348	9.9
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		2,217		2,217	
(2) その他資本剰余金		1		1	
資本剰余金合計		2,219	18.4	2,219	16.3
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		103		103	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		3,175		3,175	
繰越利益剰余金		932		1,525	
利益剰余金合計		4,211	34.9	4,803	35.4
4 自己株式		17	0.1	17	0.1
株主資本合計		7,761	64.3	8,354	61.5
純資産合計		7,761	64.3	8,354	61.5
負債純資産合計		12,062	100.0	13,575	100.0

## 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	1						
1 製品売上高		18,995			20,191		
2 商品売上高		794	19,790	100.0	1,364	21,556	100.0
売上原価							
1 (1) 商品期首たな卸高		5			3		
2 (1) 当期製品製造原価		14,107			15,094		
(2) 当期商品仕入高		663			1,216		
合計		14,776			16,313		
3 (1) 商品期末たな卸高		3	14,772	74.6	0	16,313	75.7
売上総利益			5,017	25.4		5,242	24.3
販売費及び一般管理費	4,5		3,412	17.3		3,578	16.6
営業利益			1,605	8.1		1,664	7.7
営業外収益	2						
1 受取利息		9			11		
2 有価証券利息		9			6		
3 受取配当金		16			15		
4 業務受託料		12			12		
5 受取保険料		6			6		
6 その他		7	61	0.3	10	63	0.3
営業外費用	3						
1 支払利息		4			9		
2 支払手数料		6			2		
3 寄付金					3		
4 その他		3	14	0.1	1	17	0.1
経常利益			1,652	8.3		1,709	7.9
特別利益							
特別損失							
1 固定資産除却損	6	3			12		
2 本社移転関連費用					129		
3 過年度永年勤続慰労引当 金繰入額					61		
4 臨時償却費		53			7		
5 事務所解約原状回復費		8					
6 その他			66	0.3	6	217	1.0
税引前当期純利益			1,585	8.0		1,492	6.9
法人税、住民税及び 事業税		656			643		
法人税等調整額		13	643	3.2	20	623	2.9
当期純利益			942	4.8		869	4.0



## 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
労務費			9,084	61.9		12,148	76.9
外注費			3,805	26.0		1,855	11.7
経費							
1 支払賃借料		467			687		
2 減価償却費		78			141		
3 その他		1,232	1,777	12.1	974	1,803	11.4
当期総製造費用			14,667	100.0		15,807	100.0
期首仕掛品たな卸高			341			405	
期末仕掛品たな卸高			405			756	
他勘定への振替高			495			362	
当期製品製造原価			14,107			15,094	

(注) 1 当社の原価計算は、個別原価計算によっております。

2 他勘定への振替高は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
販売費及び一般管理費	408百万円	186百万円
無形固定資産	87百万円	175百万円

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年12月31日 残高 (百万円)	1,348	2,217	1	2,219
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
事業年度中の変動額合計 (百万円)				
平成19年12月31日 残高 (百万円)	1,348	2,217	1	2,219

	株主資本						純資産合計
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
		別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年12月31日 残高 (百万円)	103	2,695	723	3,521	17	7,071	7,071
事業年度中の変動額							
別途積立金の積立		480	480				
剰余金の配当			253	253		253	253
当期純利益			942	942		942	942
事業年度中の変動額合計 (百万円)		480	209	689		689	689
平成19年12月31日 残高 (百万円)	103	3,175	932	4,211	17	7,761	7,761

当事業年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年12月31日 残高 (百万円)	1,348	2,217	1	2,219
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
事業年度中の変動額合計 (百万円)			0	0
平成20年12月31日 残高 (百万円)	1,348	2,217	1	2,219

	株主資本						純資産合計
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
		別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年12月31日 残高 (百万円)	103	3,175	932	4,211	17	7,761	7,761
事業年度中の変動額							

	株主資本						純資産合計
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
		別途積立金	繰越利益 剰余金				
剰余金の配当			276	276		276	276
当期純利益			869	869		869	869
自己株式の取得					0	0	0
自己株式の処分					0	0	0
事業年度中の変動額合計 (百万円)			592	592	0	592	592
平成20年12月31日 残高 (百万円)	103	3,175	1,525	4,803	17	8,354	8,354

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法による原価法 (2) 仕掛品 個別法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 同左 (2) 仕掛品 同左 (3) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 6～15年 器具及び備品 5～15年 (会計処理の変更) 当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法によっております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。 (臨時償却費) 当社は、平成20年2月に三田本社ビルを移転する予定であり、当事業年度において、移転に際し除却が見込まれる有形固定資産の耐用年数を移転予定時までの期間に短縮し、残存価額を零として、臨時償却費を計上しております。これに伴い、減価償却費を6百万円追加計上するとともに過年度分について、特別損失に臨時償却費を53百万円計上しております。 この結果営業利益及び経常利益は6百万円、税引前当期純利益は59百万円、それぞれ減少しております。	(1) 有形固定資産 定率法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 6～15年 器具及び備品 2～15年 (臨時償却費) 当社は、平成21年3月に宇都宮事業所を移転する予定であり、当事業年度において、移転に際し除却が見込まれる有形固定資産の耐用年数を移転予定時までの期間に短縮し、残存価額を零として、臨時償却費を計上しております。これに伴い、減価償却費を1百万円追加計上するとともに過年度分について、特別損失に臨時償却費を7百万円計上しております。 この結果営業利益及び経常利益は1百万円、税引前当期純利益は8百万円、それぞれ減少しております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

項目	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産            ソフトウェア            市場販売目的ソフトウェアは、見込販売数量に基づく償却額と、見込販売可能期間(3年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。            自社利用ソフトウェアは、見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。            その他の無形固定資産            定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産            ソフトウェア            同左</p> <p>その他の無形固定資産            同左</p>
	<p>(1) 貸倒引当金            債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金            同左</p>
	<p>(2) 賞与引当金            従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金            同左</p>
	<p>(3) 役員賞与引当金            役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金            同左</p>
	<p>(4) 製品保証引当金            プログラムの無償補修費用の支出に備えるため、過去の実績に基づく将来発生見込額を計上しております。</p>	<p>(4) 製品保証引当金            同左</p>
	<p>(5) 受注損失引当金            受注案件の損失に備えるため、ソフトウェアの請負契約に基づく進行中の開発案件のうち、当事業年度末時点で将来の損失が見込まれ、且つ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。</p>	<p>(5) 受注損失引当金            同左</p>
	<p>(6) 退職給付引当金            従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。            また、数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌期から費用処理することとしております。</p>	<p>(6) 退職給付引当金            同左</p>
<p>(7) 役員退職慰労引当金            役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(7) 役員退職慰労引当金            同左</p>	

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>5 リース取引の処理方法</p> <p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理                      税抜方式によっております。</p>	<p>(8) 永年勤続慰労引当金                      永年勤続の従業員に対する慰労制度に伴って支給される慰労金の支給に備えるため、経過年数に応じた支給見込み額に基づき計上しております。                      (会計処理の変更)                      当社は、永年職務に精励した従業員に対して、心身をリフレッシュし、今後の新たな活力を生み出すことを目的とし、5年ごとに休暇と慰労金が付与されるリフレッシュ休暇制度を運用しております。当該慰労金について、従来は支出時の費用として処理しておりましたが、従業員の増加により金額的重要性が高まったこと、また、勤怠管理システム機能の充実化に伴い合理的な見積が可能になったことにより、期間損益計算の適正化を図るため、当事業年度より慰労金部分について経過年数に応じて支給見込み額を引当計上することといたしました。                      この変更により、営業利益及び経常利益は0百万円それぞれ減少し、税引前当期純利益は61百万円減少しております。</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理                      同左</p>

(表示方法の変更)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで「現金及び預金」に含めて表示していた譲渡性預金については、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 最終改正 平成19年7月4日)の改正に伴い、当事業年度より「有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお前事業年度末における「現金及び預金」に含まれている譲渡性預金の金額は2,300百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険料」については、当事業年度より営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、前事業年度における営業外収益の「その他」に含まれている「受取保険料」は6百万円でありませ</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示していた「寄付金」については、当事業年度より営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、前事業年度における営業外費用の「その他」に含まれている「寄付金」は2百万円であります。</p>

## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)
1 関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。	1 関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。
売掛金 3,547百万円	売掛金 4,046百万円
買掛金 78百万円	買掛金 87百万円
短期借入金 1,000百万円	短期借入金 1,200百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1 関係会社に対する売上高は次のとおりであります。	1 関係会社に対する売上高は次のとおりであります。
売上高 15,231百万円	売上高 17,178百万円
2 関係会社に係る営業外収益の主なものは、次のとおりであります。	2 関係会社に係る営業外収益の主なものは、次のとおりであります。
営業外収益	営業外収益
受取配当金 16百万円	受取配当金 15百万円
業務受託料 12百万円	業務受託料 12百万円
3 関係会社に係る営業外費用は次のとおりであります。	3 関係会社に係る営業外費用は次のとおりであります。
支払利息 4百万円	支払利息 9百万円
4 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	4 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
貸倒引当金繰入額 7百万円	貸倒引当金繰入額 2百万円
従業員給与 967百万円	従業員給与 1,011百万円
法定福利費 167百万円	法定福利費 181百万円
賞与 305百万円	賞与 325百万円
賞与引当金繰入額 30百万円	賞与引当金繰入額 34百万円
退職給付費用 40百万円	退職給付費用 44百万円
役員賞与引当金繰入額 32百万円	役員賞与引当金繰入額 32百万円
役員退職慰労引当金繰入額 25百万円	役員退職慰労引当金繰入額 29百万円
減価償却費 44百万円	減価償却費 66百万円
研究開発費 196百万円	研究開発費 百万円
支払賃借料 199百万円	支払賃借料 406百万円
教育費 179百万円	教育費 177百万円
募集費 174百万円	募集費 228百万円
販売費及び一般管理費のうち	販売費及び一般管理費のうち
販売費の割合 35%	販売費の割合 32%
一般管理費の割合 65%	一般管理費の割合 68%
5 研究開発費の総額	5 研究開発費の総額
一般管理費に含まれる 196百万円	一般管理費に含まれる 百万円
研究開発費	研究開発費
6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物 3百万円	建物 1百万円
	器具及び備品 1百万円
	ソフトウェア 9百万円



## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	51,105			51,105
合計	51,105			51,105

当事業年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	51,105	58	40	51,123
合計	51,105	58	40	51,123

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加58株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少40株は、単元未満株式の売渡による減少であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)				当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 および期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 および期末残高相当額			
	器具及び 備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)	器具及び 備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)	
取得価額 相当額	73	34	107	174		174	
減価償却 累計額 相当額	49	33	82	32		32	
期末残高 相当額	23	1	24	141		141	
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
			15百万円			34百万円	
			10百万円			107百万円	
			合計 25百万円			合計 142百万円	
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
			100百万円			22百万円	
			減価償却費相当額 97百万円			減価償却費相当額 20百万円	
			支払利息相当額 1百万円			支払利息相当額 0百万円	
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
...リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
...リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

## (有価証券関係)

前事業年度(平成19年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成20年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税・事業所税</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">148百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費損金算入超過額</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">117百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">186百万円</td> </tr> </table>	賞与引当金	60百万円	未払事業税・事業所税	50百万円	その他	37百万円	繰延税金資産合計	148百万円	減価償却費損金算入超過額	39百万円	退職給付引当金	117百万円	その他	29百万円	繰延税金資産合計	186百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税・事業所税</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">151百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費損金算入超過額</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">107百万円</td> </tr> <tr> <td>永年勤続慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">204百万円</td> </tr> </table>	賞与引当金	73百万円	未払事業税・事業所税	57百万円	製品保証引当金	11百万円	その他	8百万円	繰延税金資産合計	151百万円	減価償却費損金算入超過額	41百万円	退職給付引当金	107百万円	永年勤続慰労引当金	21百万円	役員退職慰労引当金	34百万円	その他	0百万円	繰延税金資産合計	204百万円
賞与引当金	60百万円																																						
未払事業税・事業所税	50百万円																																						
その他	37百万円																																						
繰延税金資産合計	148百万円																																						
減価償却費損金算入超過額	39百万円																																						
退職給付引当金	117百万円																																						
その他	29百万円																																						
繰延税金資産合計	186百万円																																						
賞与引当金	73百万円																																						
未払事業税・事業所税	57百万円																																						
製品保証引当金	11百万円																																						
その他	8百万円																																						
繰延税金資産合計	151百万円																																						
減価償却費損金算入超過額	41百万円																																						
退職給付引当金	107百万円																																						
永年勤続慰労引当金	21百万円																																						
役員退職慰労引当金	34百万円																																						
その他	0百万円																																						
繰延税金資産合計	204百万円																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40.6%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	住民税均等割額	0.7%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.6%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41.8%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	住民税均等割額	0.8%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.8%														
法定実効税率	40.0%																																						
(調整)																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%																																						
住民税均等割額	0.7%																																						
その他	0.6%																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.6%																																						
法定実効税率	40.0%																																						
(調整)																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%																																						
住民税均等割額	0.8%																																						
その他	0.4%																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.8%																																						

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	336円97銭	1株当たり純資産額	362円71銭
1株当たり当期純利益	40円92銭	1株当たり当期純利益	37円74銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式がないため記載しておりません。		同左	

## (注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	7,761	8,354
純資産の部の合計から控除する金額(百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	7,761	8,354
期末の普通株式の数(千株)	23,032	23,032

## 2. 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
当期純利益(百万円)	942	869
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	942	869
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,032	23,032

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

連結子会社の吸収合併(簡易合併・略式合併)について

当社は、平成20年12月12日開催の取締役会において、下記の通り当社の連結子会社(100%出資)であるキヤノンソフト技研(株)(以下、「キヤノンソフト技研」といいます。)を、簡易・略式手続きにより吸収合併することを決議しました。

1. 合併の目的

当社及びキヤノンソフト技研は共にソフトウェア開発業を営んでおりますが、経営の統合を行うことにより効率的で機動力のある事業運営を行うとともに、各々の会社が持つ技術の融合と人材交流を活発化し、ソフトウェア開発力の一層の強化を図ること等を目的として本合併を行うものであります。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

合併決議取締役会 平成20年12月12日

合併契約締結 平成20年12月12日

合併承認株主総会

本合併は、会社法第796条第3項に定める簡易合併ならびに同法第784条第1項に定める略式合併の規定により、当社及びキヤノンソフト技研において合併契約に関する株主総会の承認を得ることなく行うものであります。

合併予定日(効力発生日) 平成21年4月1日

(2) 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、キヤノンソフト技研は解散いたします。

(3) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

キヤノンソフト技研は新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。

3. 合併当事会社の概要(平成20年12月31日現在)

(1) 商号	キヤノンソフトウェア(株)(存続会社)	キヤノンソフト技研(株)(消滅会社)
(2) 事業内容	ソフトウェアの開発	ソフトウェアの開発
(3) 設立年月日	昭和49年3月26日	平成3年5月27日
(4) 本店所在地	東京都港区三田3-9-6	東京都港区三田3-9-6
(5) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 実松 利幸	代表取締役社長 尾方 実
(6) 資本金	1,348百万円	80百万円
(7) 発行済株式数	23,083,680株	1,600株
(8) 純資産	9,437百万円(連結)	279百万円(単体)
(9) 総資産	14,445百万円(連結)	378百万円(単体)
(10) 決算期	12月31日	12月31日
(11) 大株主及び持株比率	キヤノンマーケティングジャパン(株) 57.5% キヤノンソフトウェアグループ社員持株会 5.5% 第一生命保険相互会社 1.6% 三好治雄 1.3% (株)みずほ銀行 1.2%	キヤノンソフトウェア(株) 100%

4. 合併後の状況

本合併による商号、事業内容、本店所在地、代表者、資本金及び決算期の変更はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	財形住宅金融株	2	0
計			2	0

## 【債券】

銘柄				券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	譲渡性預金	みずほ信託銀行	400	400
計				400	400

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	212	288	140	360	98	82	262
器具及び備品	51	102	23	130	44	27	85
有形固定資産計	264	390	163	491	143	109	348
無形固定資産							
ソフトウェア	409	202	123	488	178	101	310
その他	14		6	8	2	0	5
無形固定資産計	424	202	130	496	180	101	315
投資その他の資産							
長期前払費用	19	1	6	14	6	5	7
投資その他の資産計	19	1	6	14	6	5	7

(注) 1 当期の増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

有形固定資産	本社ビル移転に伴う建物附属設備の工事	237百万円
ソフトウェア	自社利用ソフトウェアの購入、開発及び市場販売目的ソフトウェアの開発	202百万円

2 当期の減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	本社ビル移転に伴う旧本社ビル建物附属設備の廃却	112百万円
----	-------------------------	--------

3 長期前払費用は、定額法により償却を行っております。

4 当期償却費の内訳は次のとおりであります。

製造原価(減価償却費)	143百万円
販売費及び一般管理費	66百万円
特別損失	7百万円
計	216百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	36	39		36	39
賞与引当金	152	183	152		183
役員賞与引当金	32	32	32		32
製品保証引当金	27	29		27	29
役員退職慰労引当金	74	29	18		85
永年勤続慰労引当金		53			53

(注) 貸倒引当金及び製品保証引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替によるものであります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## a 資産の部

## イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金の種類	
普通預金	441
定期預金	1,900
その他	1
預金計	2,343
合計	2,343

## ロ 売掛金

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
キヤノン(株)	3,588
キヤノンマーケティングジャパン(株)	440
イオンリテール(株)	37
ジョンソン・エンド・ジョンソン(株)	26
大明(株)	24
その他	432
合計	4,551

## (ロ) 売掛金の滞留状況

期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{(B)}$
4,220	22,633	22,303	4,551	83.1	70.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には、消費税等が含まれております。

## 八 たな卸資産

## (a) 商品

品目	金額(百万円)
パソコン及び周辺機器等	0
合計	0

## (b) 仕掛品

品目	金額(百万円)
受託ソフトウェア	756
合計	756

## (c) 貯蔵品

品目	金額(百万円)
販促物貯蔵品	0
その他	0
合計	1

## 二 関係会社株式

相手先	金額(百万円)
キヤノンソフト情報システム(株)	2,625
Canon Software America, Inc.	91
キヤノンソフト技研(株)	77
合計	2,795

## ホ 差入保証金

相手先	金額(百万円)
三井不動産(株)	925
(株)ビッグ・ビー	49
三菱UFJ信託銀行(株)	42
その他	46
合計	1,063



b 負債の部  
イ 買掛金

相手先	金額(百万円)
電通国際情報サービス(株)	749
キャノンソフト技研(株)	43
(株)星進エンジニアリング	26
キャノンソフト情報システム(株)	24
システムクリエイイト(株)	24
(株)イグアス	21
その他	633
合計	1,524

## ロ 短期借入金

相手先	金額(百万円)
キャノンソフト情報システム(株)	1,200
合計	1,200

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類 1	100,000株券 10,000株券 1,000株券 100株券
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 2	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 3	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料 1	印紙税相当額
単元未満株式の買取り 2	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 3	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL ( <a href="http://www.canon-soft.co.jp/ir/index.html">http://www.canon-soft.co.jp/ir/index.html</a> )
株主に対する特典	なし

(注) 1 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利及び単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

2 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」

(平成16年法律第88号)が平成21年1月5日に施行されたことに伴い、次のとおり変更になっております。

1 株券が廃止されたことにより、該当事項はなくなっております。

2 株式に関する取扱いについては、株式会社証券保管振替機構および株主が振替口座を開設している証券会社等の口座管理機関を通じて行うものとなっております。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |  |                              |                          |
|-------------------------|--|------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | (第34期)   | 自 平成19年1月1日<br>至 平成19年12月31日 | 平成20年3月28日<br>関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書の訂正報告書       | 事業年度(第34期)(自 平成19年1月1日<br>至 平成19年12月31日)の有価証券報告書に<br>係る訂正報告書であります。 |                              | 平成20年9月24日<br>関東財務局長に提出。 |
| (3) 半期報告書の訂正報告書         | (第34期中)(自 平成19年1月1日 至<br>平成19年6月30日)の半期報告書に係る<br>訂正報告書であります。       |                              | 平成20年9月24日<br>関東財務局長に提出。 |
| (4) 半期報告書               | (第35期中)  | 自 平成20年1月1日<br>至 平成20年6月30日  | 平成20年9月26日<br>関東財務局長に提出。 |
| (5) 有価証券報告書の訂正報告書       | 事業年度(第34期)(自 平成19年1月1日<br>至 平成19年12月31日)の有価証券報告書に<br>係る訂正報告書であります。 |                              | 平成21年1月23日<br>関東財務局長に提出。 |

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年3月28日

キャノンソフトウェア株式会社

取締役会 御中

### 新日本監査法人

指 定 社 員      公 認 会 計 士      多 田      修  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員      公 認 会 計 士      関 口      茂  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキャノンソフトウェア株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キャノンソフトウェア株式会社及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月27日

キャノンソフトウェア株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 多田 修

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 土井 英雄

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 関口 茂

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキャノンソフトウェア株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キャノンソフトウェア株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月28日

キャノンソフトウェア株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員      公 認 会 計 士      多 田      修  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員      公 認 会 計 士      関 口      茂  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキャノンソフトウェア株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キャノンソフトウェア株式会社の平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年3月27日

キャノンソフトウェア株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 多田 修

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 土井 英雄

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 関口 茂

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキャノンソフトウェア株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キャノンソフトウェア株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。